

令和6年度

大和市工業実態調査報告書

令和7年3月

大和市 市民経済部

産業活性課

はじめに

内閣府の月例経済報告（令和7年1月）によると、景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されている。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとの指摘がなされている。

企業を取り巻く環境に目を向けると、エネルギー価格の上昇、物価高騰、賃上げの流れなど、企業経営に影響を及ぼす要因が多岐にわたる中、労働力不足やデジタル化、カーボンニュートラル等への対応も喫緊の課題となっている。

特に、地域経済を支える中小企業においては、収益確保や競争力強化の観点から、DX（デジタルトランスフォーメーション）や生産性向上の取組みが不可欠となっている。大和市においても、製造業を中心とする事業者がこれらの課題に直面しており、地域経済の活性化に向けて、実態を把握した上での適切な支援策の検討が求められる。

本調査は、大和市内で製造業を営む事業者の現状や課題等について明らかにし、より実効性の高い産業振興施策につなげることを目的として実施したものである。

※本調査報告書は、隔年で実施する大和市工業実態調査の結果分析および考察を一般社団法人 神奈川県中小企業診断協会に委託し作成した。

目次

はじめに.....	1
目次	2
本調査報告書の概要と要点	4
I. 大和市概況.....	5
1. 大和市の地理・人口.....	5
(1) 大和市の地理	5
(2) 大和市の人口・性別構成比.....	5
(3) 大和市の人口推移	6
(4) 大和市の平均年齢、年齢別人口構成比.....	7
2. 大和市の産業概要	8
(1) 大和市の産業概要	8
(2) 大和市の産業構造	9
(3) 大和市の事業所数の推移	11
3. 大和市の事業者（製造業）支援メニュー	12
II. 事業者アンケート調査	17
1. アンケート調査概要	17
2. 調査結果 - 基礎調査.....	17
(1) 資本金	17
(2) 市内従業員数	18
(3) 本社所在地	18
(4) 代表者年齢	19
(5) 事業所開設年代	20
(6) 事業所敷地面積、事業所延床面積	20
3. 調査結果 - 動向調査	21
Q1 現在の景気（単一回答）	21
Q2 前年同時期比較 売上高、経常利益（単一回答）	21
Q3 経営状況の見通し（単一回答）	23
Q4 今後の事業展開（単一回答）	24
Q5 奨励金制度の認知（単一回答）	25
Q6 DX取組み状況※（単一回答）	26
Q7 DXの取組み内容（複数回答）	27
Q8A DX推進における課題（複数回答）	28
Q8B DX推進における最大の課題（単一回答）	29
Q9 カーボンニュートラル取組み状況（単一回答）	30
Q10 カーボンニュートラル取組み内容（複数回答）	31

Q11	カーボンニュートラル 取引先からの協力要請有無(単一回答)	32
Q12	協力要請の内容(複数回答)	32
Q13A	カーボンニュートラル推進における課題(複数回答)	33
Q13B	カーボンニュートラル推進における最大の課題(単一回答)	34
Q14	カーボンニュートラルの取組み段階(単一回答)	35
Q15	賃金引き上げ実施状況※(単一回答)	36
Q16	引き上げ率の平均値(単一回答)	37
Q17A	賃金引き上げに対する課題(複数回答)	38
Q17B	賃金引き上げに対する最大の課題(単一回答)	40
Q18	人材採用活動実施有無(単一回答)	41
Q19	人材確保の有無(単一回答)	42
Q20	確保した人材の種類(複数回答)	43
Q21	人材確保の目的(複数回答)	44
Q22	人材確保で活用しているもの(複数回答)	45
Q23A	経営課題(複数回答)	47
Q23B	経営課題 - 最も課題となるもの(単一回答)	49
Q24A	市に求める支援策(複数回答)	50
Q24B	市に最も求める支援策(単一回答)	51
Q25	市の事業利用状況	52
Q26A	利用する情報源(複数回答)	53
Q26B	最も利用する情報源(単一回答)	54
III.	大和市産業の課題と産業振興施策に関する考察	55
1.	大和市概況と調査結果のまとめ	55
2.	大和市産業振興における課題と施策に関する考察	58
IV.	付録 - 調査票	60

本調査報告書の概要と要点

I. 大和市概況	
人口	人口増加率は鈍化傾向にあるが、労働力確保の面で優位性がある
産業	事業所数、従業者数ともに減少傾向にある
II. 事業者アンケート調査	
景況と将来展望	景気悪化と先行き不透明感があり、小規模な事業者の状況は厳しい
DX(デジタルトランスフォーメーション)	急速に進展しているものの、小規模な事業者に遅れが見られる
カーボンニュートラル	進展しているものの、事業者、取組み共に限定的である
賃金の引上げ	実施率は向上しているが、小規模な事業者は慎重な姿勢を見せている
人材採用活動	採用は進んでいるが、「パート・アルバイト」は採用困難な状況である
経営課題	コスト増と人手不足への対応が最重要課題となっている
市事業の認知度と利用状況	認知度、利用度の改善に余地がある

III. 大和市産業の課題と産業振興施策に関する考察

大和市産業振興の課題	施策
事業成長の支援と景況感改善	<ul style="list-style-type: none"> ●「奨励金制度」等の認知、利用の促進 ●「成長戦略立案、計画策定、実行」に対する支援拡充
人材採用支援と地元就業の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●市内企業と地元人材のマッチング支援 ●地元高校や専門学校等との連携によるインターンシップ推進 ●職業訓練プログラムの拡充による人材育成 ●作業工程の自動化に対する支援として、「生産性向上コンサルティング」や「自動化セミナー等受講支援補助金」などの活用促進や、国・神奈川県の支援制度、補助制度の認知、利用の促進
コスト増への対応	<ul style="list-style-type: none"> ●「生産性向上コンサルティング」、「自動化セミナー等受講支援補助金」の認知、利用の促進による業務プロセス改善 ●価格交渉力向上に向けた専門家による支援など、国・神奈川県の支援制度、補助制度の認知、利用の促進
小規模な事業者におけるDX推進	<ul style="list-style-type: none"> ●DX推進の専門家による相談や導入支援 ●職業訓練プログラムの拡充によるDX人材育成
カーボンニュートラルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●「カーボンニュートラルコンサルティング」の認知、利用の促進 ●省エネ設備導入補助の拡充 ●専門家によるCO2削減計画策定支援や実行支援など、国・神奈川県の支援制度、補助制度の認知、利用の促進

I. 大和市概況

この章では、国勢調査等のデータをもとに、大和市の地理及び人口など、大和市の産業の基礎となる事項について概観する

1. 大和市の地理・人口

(1) 大和市の地理

大和市は神奈川県ほぼ中央に位置し、横浜市、相模原市、藤沢市、海老名市、座間市、綾瀬市、東京都町田市と隣接している。市の面積は約27km²であり、東西約3.2km、南北約9.8kmと細長い形状をしている。

地域の大部分は平坦な相模野台地上に広がり、丘陵地帯はほとんど見られない。市の東側には境川、西側には引地川が流れており、河川沿いを中心に豊かな緑地が点在している。

また、交通の利便性に優れており、東京や横浜方面へのアクセスが良好である。小田急江ノ島線、東急田園都市線、相鉄本線の3路線が市内を通り、8つの駅が地域の東西南北に配置されているため、市内の多くの地域が駅から徒歩圏内となっており、鉄道駅の人口カバー率は県内市で第1位を誇る。東京中心部へは約1時間、横浜へは約20分でアクセス可能である。

さらに、古くから交通の要衝として発展してきたことから、道路網も充実している。国道16号、246号、467号に加え、4本の県道が市内を縦横に走り、東名高速道路の横浜町田インターチェンジにも近接している。

(2) 大和市の人口・性別構成比

令和6年1月1日時点の住民基本台帳人口によると、大和市の人口は約24.5万人である。男性の人口は約12.2万人、女性の人口は約12.3万人となっており、性別構成比は概ね半々である(男性49.9%、女性50.1%)。

大和市の性別構成比は神奈川県(男性49.8%、女性50.2%)とほぼ同様であるが、全国(男性48.8%、女性51.2%)と比べると、男性の割合が約1ポイント高い。

図表 I-1 大和市と神奈川県、全国の人口・性別構成比(令和6年1月1日時点)

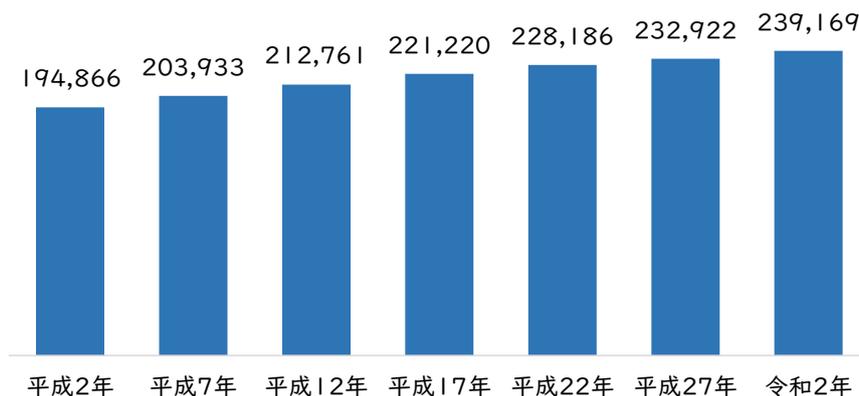
	大和市		神奈川県		全国	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総人口	245,038人	100.0%	9,208,688人	100.0%	124,885,175人	100.0%
男性	122,306人	49.9%	4,581,796人	49.8%	60,926,351人	48.8%
女性	122,732人	50.1%	4,626,892人	50.2%	63,958,824人	51.2%

(出典) 令和6年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、令和5年人口動態(市区町村別)(総計)

(3) 大和市の人口推移

大和市の人口は平成2年以降増加が続いており、平成7年には20万人を突破、令和2年には約24万人に達している。リーマンショック（平成20年／2008年）等による景気後退があった平成22年から平成27年にかけての5年間を除き、5年毎に8,000人前後増加している。

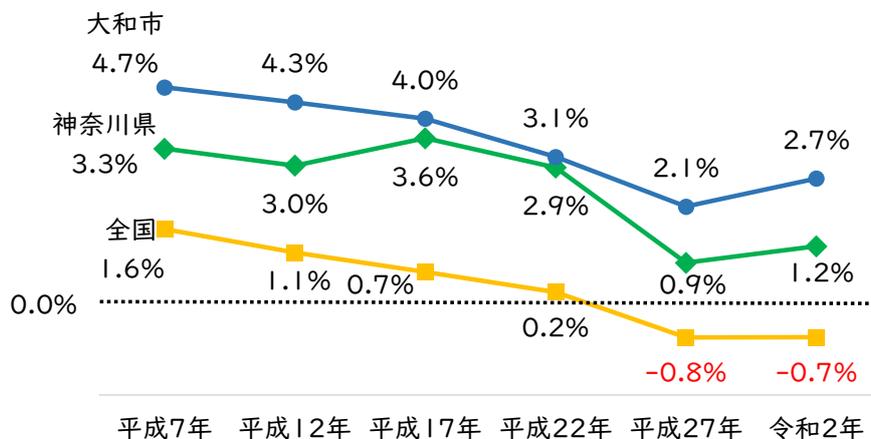
図表 I-2 大和市の人口推移



(出典) 国勢調査 時系列データ - 都道府県, 市区町村 (昭和 55 年～令和 2 年) 神奈川県

一方、人口増加率は神奈川県や国を上回っているものの、平成7年から平成17年の4%台だったものが、平成22年以降は、2~3%程に鈍化している。神奈川県では、平成7年から平成22年にかけて3%前後であったが、平成27年以降は1%前後にとどまっている。また、全国では平成7年から平成17年にかけて1%前後であったが、平成27年以降は人口減少となっている。

図表 I-3 大和市と神奈川県、全国の人口増加率



(出典) 国勢調査 時系列データをもとに、それぞれ5年前からの増加率を算出して作成

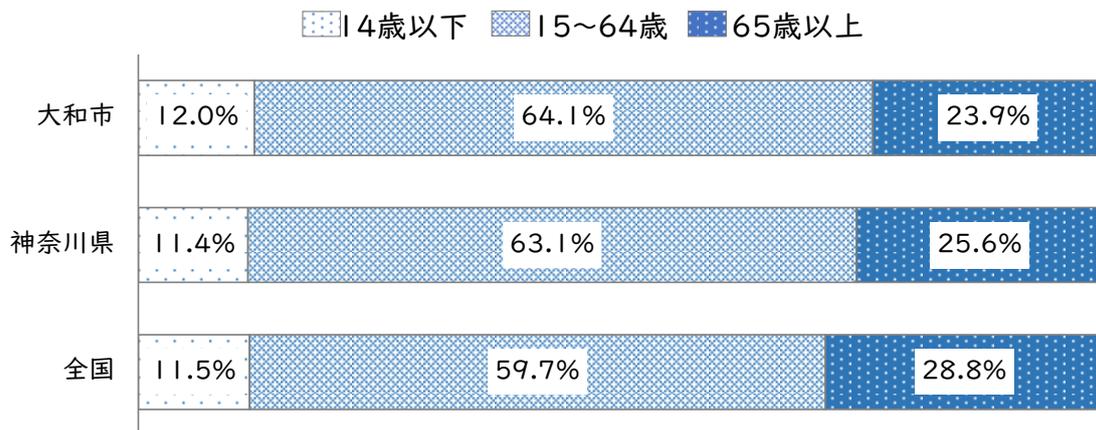
(4) 大和市の平均年齢、年齢別人口構成比

令和2年国勢調査人口等基本集計によると、大和市の平均年齢は45.8歳であり、神奈川県
の46.5歳、全国の47.7歳よりも若い。

次に、大和市の年齢別人口構成比を神奈川県や全国と比較すると14歳以下（年少人口）の
割合には大きな違いは見られないが、15～64歳（生産年齢人口）の割合は神奈川県や全国よ
り高く、65歳以上（老年人口）の割合は低い。全国では生産年齢人口の割合が6割を切り、老
年人口が約3割となっているのに対して、大和市では生産年齢人口が6割を超え、老年人口は
約2割と年齢構成が異なる。

大和市の生産年齢人口の割合の高さから、雇用創出による地域経済活性化の可能性がう
かがえる。

図表 I-4 大和市と神奈川県、全国の年齢別人口構成比



(出典) 令和6年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)(総計)

2. 大和市の産業概要

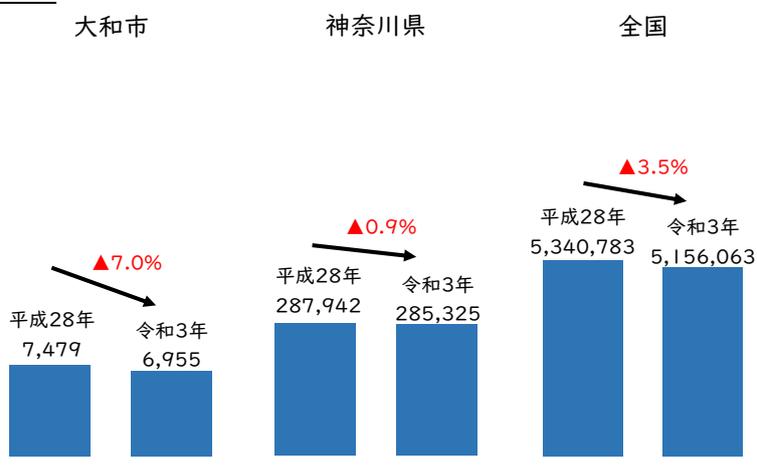
ここでは、経済センサス等のデータをもとに、大和市の産業全体とその傾向について概観する。

(1) 大和市の産業概要

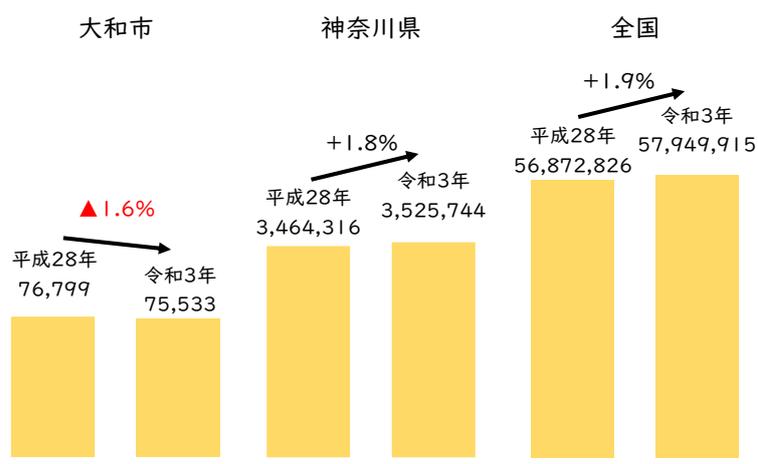
経済センサス活動調査によると、大和市の事業所数は平成28年から令和3年にかけて約500事業所減少している。神奈川県と全国でも同様に減少が見られるが、大和市の減少率は7%にのぼり、神奈川県の0.9%と全国の3.5%を上回っている。従業者数についても、神奈川県と全国には増加が見られるのに対して、大和市では約1,300人の減少となっている。

図表 I-5 大和市と神奈川県、全国の事業所数、従業者数の変化

事業所数の変化



従業者数の変化



(出典) 平成28年経済センサス-活動調査、令和3年経済センサス-活動調査

(2) 大和市の産業構造

①業種別事業所数

大和市では「卸売業, 小売業」が全体の21.0%で最も多く、「宿泊業, 飲食サービス業」、
「不動産業, 物品賃貸業」が約1割で続く。

神奈川県と比較すると、全体的な傾向はほぼ同様であるが、神奈川県では上位3業種に「不
動産業, 物品賃貸業」ではなく、「医療, 福祉」が入る。

全国と比較すると、大和市は「不動産業, 物品賃貸業」の割合が全国より4ポイント上回って
いるが、「卸売業, 小売業」の割合は全国を約3ポイント下回っている。

図表 I-6 大和市と神奈川県、全国の業種別事業所数

上位3業種	大和市		神奈川県		全国	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
農林漁業	5	0.1%	745	0.3%	42,458	0.8%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	21	0.0%	1,865	0.0%
建設業	760	10.9%	28,997	10.2%	485,135	9.4%
製造業	417	6.0%	17,326	6.1%	412,617	8.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1%	249	0.1%	9,139	0.2%
情報通信業	76	1.1%	4,888	1.7%	76,559	1.5%
運輸業, 郵便業	142	2.0%	7,592	2.7%	128,224	2.5%
卸売業, 小売業	1,464	21.0%	61,012	21.4%	1,228,920	23.8%
金融業, 保険業	86	1.2%	3,757	1.3%	83,852	1.6%
不動産業, 物品賃貸業	787	11.3%	28,592	10.0%	374,456	7.3%
学術研究, 専門・技術サービス業	310	4.5%	15,377	5.4%	252,340	4.9%
宿泊業, 飲食サービス業	910	13.1%	32,933	11.5%	599,058	11.6%
生活関連サービス業, 娯楽業	592	8.5%	22,950	8.0%	434,209	8.4%
教育, 学習支援業	276	4.0%	11,092	3.9%	163,357	3.2%
医療, 福祉	754	10.8%	31,373	11.0%	462,531	9.0%
複合サービス事業	19	0.3%	1,062	0.4%	32,131	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	353	5.1%	17,359	6.1%	369,212	7.2%
合計	6,955	100.0%	285,325	100.0%	5,156,063	100.0%

(出典) 令和3年経済センサス-活動調査

②業種別従業者数

大和市では「卸売業, 小売業」が22.3%で最も多く、「医療, 福祉」17.7%、「製造業」が14.3%で続く。神奈川県、全国ともに上位3業種は同様だが、全国は「卸売業, 小売業」、「製造業」、「医療, 福祉」の順となっている。

図表 I-7 大和市と神奈川県、全国の業種別従業者数

上位3業種	大和市		神奈川県		全国	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
農林漁業	28	0.0%	6,666	0.2%	453,703	0.8%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0%	224	0.0%	19,697	0.0%
建設業	6,768	9.0%	208,570	5.9%	3,737,415	6.4%
製造業	10,817	14.3%	438,054	12.4%	8,803,643	15.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	71	0.1%	5,768	0.2%	202,149	0.3%
情報通信業	522	0.7%	126,045	3.6%	1,986,839	3.4%
運輸業, 郵便業	3,431	4.5%	223,339	6.3%	3,264,734	5.6%
卸売業, 小売業	16,869	22.3%	673,439	19.1%	11,611,924	20.0%
金融業, 保険業	1,233	1.6%	62,886	1.8%	1,494,436	2.6%
不動産業, 物品賃貸業	2,581	3.4%	114,871	3.3%	1,618,138	2.8%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,666	2.2%	175,166	5.0%	2,118,920	3.7%
宿泊業, 飲食サービス業	8,723	11.5%	311,021	8.8%	4,678,739	8.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	3,185	4.2%	134,781	3.8%	2,176,139	3.8%
教育, 学習支援業	2,191	2.9%	139,209	3.9%	1,950,734	3.4%
医療, 福祉	13,346	17.7%	566,526	16.1%	8,162,398	14.1%
複合サービス事業	173	0.2%	17,477	0.5%	435,970	0.8%
サービス業(他に分類されないもの)	3,929	5.2%	321,702	9.1%	5,234,337	9.0%
合計	75,533	100.0%	3,525,744	100.0%	57,949,915	100.0%

(出典) 令和3年経済センサス-活動調査

(3) 大和市の事業所数の推移

大和市では平成28年から令和3年にかけて524事業所の減少があったが、業種別では「宿泊業, 飲食サービス業」(-17.1%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(-14.8%)、「卸売業, 小売業」(-13.8%)が大幅に減少している。一方、増加が目立つ業種は「運輸業, 郵便業」(+13.6%)、「学術研究, 専門・技術サービス業」(+6.9%)、「医療, 福祉」(+6.5%)が挙げられる。

国や神奈川県で減少が目立つ業種は、大和市と同様に「宿泊業, 飲食サービス業」(国:-14.0%、県:-14.1%)、「卸売業, 小売業」(国:-9.3%、県:-7.9%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(国:-7.8%、県:-7.7%)である。また、国では「製造業」(-9.3%)も大幅に減少している。一方、増加が目立つ業種は「電気・ガス・熱供給・水道業」(国:+96.4%、県:+80.4%)、「情報通信業」(国:+20.4%、県:+29.6%)が挙げられる。

事業所減少の要因としては、「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は新型コロナウイルス感染症による営業自粛や顧客数の減少等、「卸売業」は新型コロナウイルス感染症の影響による顧客数の減少やサプライチェーンの混乱等、「小売業」は消費者の外出自粛やリモートワークの増加、インターネット通販の拡大等が考えられる。

事業所増加の要因としては、「運輸業, 郵便業」はインターネット通販の拡大等、「学術研究, 専門・技術サービス業」は AI、バイオテクノロジー、エネルギーなどの研究分野の活発化や働き方改革によるフリーランスの増加等、「医療, 福祉」は高齢化の進展等が考えられる。

図表 I-8 大和市の事業所数の推移

	平成28年	令和3年	増減数	増減率
農林漁業	7	5	-2	-28.6%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	+0	-
建設業	731	760	+29	+4.0%
製造業	456	417	-39	-8.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	4	+2	+100.0%
情報通信業	74	76	+2	+2.7%
運輸業, 郵便業	125	142	+17	+13.6%
卸売業, 小売業	1,699	1,464	-235	-13.8%
金融業, 保険業	94	86	-8	-8.5%
不動産業, 物品賃貸業	849	787	-62	-7.3%
学術研究, 専門・技術サービス業	290	310	+20	+6.9%
宿泊業, 飲食サービス業	1,098	910	-188	-17.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	695	592	-103	-14.8%
教育, 学習支援業	298	276	-22	-7.4%
医療, 福祉	708	754	+46	+6.5%
複合サービス事業	18	19	+1	+5.6%
サービス業(他に分類されないもの)	335	353	+18	+5.4%
合計	7,479	6,955	-524	-7.0%

(出典) 平成28年経済センサス - 活動調査、令和3年経済センサス-活動調査

3. 大和市の事業者（製造業）支援メニュー

ここでは、大和市が市内事業者（製造業）に提供している補助制度や支援施策を整理する。

図表 I-9 大和市の主な事業者（製造業）支援メニュー

大和市企業活動振興条例による奨励制度			
			
大和市へ新たに移転する企業や、経営規模の拡大を目的として事業所の増設、設備投資などを行う市内企業に対する補助金			
【対象業種】製造業、情報通信業、自然科学研究所			
奨励金の種類	要件・対象	交付額	上限額
①新規立地奨励金★	投下資本額1,000万円以上	新規取得した土地を除く固定資産の固定資産税及び都市計画税見込額の6倍	1億円
②事業拡大奨励金★	・投下資本額1,000万円以上 ・市内で3年以上事業を営んでいる		5,000万円
③設備投資奨励金★			
④投資促進奨励金	①～③の奨励金を受けた企業	新規取得した固定資産の固定資産税及び都市計画税相当額の50%（3年間）	
⑤賃貸オフィスビル等入居奨励金	・床面積1,000㎡以上 ・1年以上操業後	賃料の50%	月額50万円 （1年分※600万円）
⑥健康企業奨励金	・従業員の健康増進に取り組んでいると市が認めたもの ・市内で3年以上事業を営んでいる	-	100万円 （1回限り）
<p>★：ロボット産業の場合は交付額、上限額が2倍</p> <p>※詳細やその他要件についてはお問い合わせください</p> <p>お問合せ先：市民経済部 産業活性課 企業活動サポート係</p> <p>〒242-8601 大和市下鶴間 1-1-1（本庁舎1階）</p> <p>電話：046-260-5135</p> <p>ファックス：046-260-5138</p>			

補助 金	展示会出展料補助金 
	<p>販路拡大や販売促進のため、展示会等に出展し、自社の技術・製品等をPRする際に、その出展に要する出展料や会場設営費等の経費に対する補助</p> <p>【補助額】対象経費の50%(上限10万円)</p> <p>【対象者】市内で1年以上同一事業を営む中小企業者</p> <p>【対象展示会】出展者が100以上の国内外の展示会等で補助対象者が単独で出展するもの</p>
	自動化セミナー等受講支援補助金 
	<p>産業用ロボットの導入等による作業工程の自動化等に関するセミナー、研修会、講習会等を受講する経費に対する補助金</p> <p>【補助額】1セミナーあたり上限3万円※1企業あたり年度毎に2セミナーまで</p> <p>【対象者】市内で1年以上同一事業を営む中小企業者</p> <p>【対象セミナー】主に製造業の生産技術部門、生産企画部門、管理部門等の従事者を対象としたもので、製造ライン等の自動化の推進又は検討を目的とするもの</p>
	障がい者雇用促進補助金 
	<p>障がいをお持ちの方を雇用する中小企業者に対する補助金</p> <p>【補助額】市内在住の障がい者1名あたり5万円(市外在住の場合は3万円)</p> <p>【対象者】市内で1年以上同一事業を営み、障がい者を1年以上継続して常用雇用している中小企業者</p> <p>【補助期間】60カ月</p> <p>【申請時期】10月</p>
	中小企業退職金共済(特定退職金共済)制度掛金補助金 
<p>中小企業退職金共済機構、または、大和商工会議所の退職金共済制度(中退共・特退共)に加入している事業者に対する補助金</p> <p>【補助額】従業員1人につき、1カ月あたりの共済掛金の20%(1カ月あたり1,400円が上限額)</p> <p>【補助期間】36カ月</p> <p>【申請時期】6月</p>	

経営相談・コンサルティング	創業・経営なんでも相談会
	
	経営、事業のあらゆる課題・疑問、または、起業を目指す方の漠然とした疑問などについて、経験豊富な中小企業診断士への個別相談支援※無料 【実施日】原則毎週第1木曜日 【会場】大和市役所会議室 【申込み】電話で仮予約の上、実施日の前週月曜日までに相談申込書を提出して本予約
	INPIT 神奈川県知財総合支援臨時窓口（知財経営戦略無料相談）
	
	自社のアイデア、技術、ブランド、デザインなどの知的財産（商標、特許、意匠、実用新案、著作権等）や営業秘密について、神奈川県知財総合支援窓口の相談員への個別相談支援※無料 【実施日】原則毎週第4木曜日 【会場】大和市役所会議室 【申込み】電話で仮予約の上、実施日の週の月曜日までに相談受付票を提出して本予約
	生産性向上コンサルティング
	
自動化、生産性向上の専門家が対話や工場視察を通じて、製造業を営む中小企業者の課題を抽出し、生産性向上のためのコンサルティング支援※無料 【対象者】大和市内に工場等を持つ事業者（製造業） 【コンサルティング実施回数】1社あたり3回まで	
カーボンニュートラルコンサルティング	
カーボンニュートラルに対する取組みのはじめの一歩やカーボンニュートラルを推進していく上での課題、SBT認証取得などについて、百戦錬磨の専門家によるコンサルティング支援※無料 【対象者】市内で事業を営む製造業などの事業者 【コンサルティング実施回数】1社あたり3回まで	

中小企業融資制度



金融機関を通じた間接融資制度。大和市の中小企業融資制度や神奈川県内の制度融資を利用する中小事業者への信用保証料及び利子に対する補助金

(1) 中小企業事業資金

市内で1年以上継続して同一事業を営んでいる中小企業者（個人事業主の場合は市内居住1年以上）を対象に運転資金、または、設備資金を融資する制度

資金名	限度額	融資期間	年利	据置期間
小規模企業事業資金	1,500万円	7年以内	2.0%以内	1年以内
		2年以内	1.4%以内	6カ月以内
中小企業振興資金	3,000万円 (1) 中小企業 事業資金合計	7年以内	2.5%以内	1年以内
		1年以内	1.5%以内	6カ月以内
高度技術導入特別資金	3,000万円	7年以内	1.8%以内	1年以内
省エネルギー対策設備導入資金	3,000万円	10年以内	1.8%以内	1年以内
小口零細企業資金	2,000万円	7年以内	1.8%以内	1年以内
		3年以内	1.5%以内	6カ月以内

資金調達

(2) 中小企業緊急支援資金

市内で1年以上継続して同一事業を営み、最近3か月間の月平均売上高が前年同期、または、2年前同期より3%以上減少している中小企業者（個人事業主の場合は市内居住1年以上）を対象に運転資金、または、設備資金を融資する制度

資金名	限度額	融資期間	年利	据置期間
中小企業緊急支援資金	3,000万円	7年以内	1.8%以内	1年以内

(3) 起業支援資金

一定の要件を満たす市内で起業予定、または、起業後5年未満の中小企業者に運転資金、または、設備資金を融資する制度

資金名	限度額	融資期間	年利	据置期間
起業支援資金	2,000万円	10年以内	1.8%以内	1年以内

【申込み】取扱金融機関に事前相談の上、金融機関から市役所産業活性課に必要書類を提出

【補助額】

補助区分	年間上限	補助率	補助期間
利子	30万円	資金によって異なる	資金によって異なる
信用保証料	10万円	50%	—

組 織 ・ 団 体	大和市地域工業会																						
																							
	大和市地域工業会として各種事業を実施することで会員企業間の交流、つながりを促進すると共に、住工混在する本市において、地域住民との交流を深めることで、操業に関する理解を得ること、地域環境の改善、地域福祉の向上を図ることを目的とした団体																						
	※大和市地域工業会は市内6つの単位工業会が連合して、大和市地域工業会連合会として構成																						
	【主な活動内容】総会・交流会、やまと産業フェアなどの市内イベントへの参加、県内外への視察研修会、地域清掃活動など																						
	【会員企業数】83社 【会費】年間6,000円 【単位工業会一覧】※主な対象地域に所在しない場合でも加入可能																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">名称</th> <th style="width: 33%;">会員企業数</th> <th style="width: 33%;">主な対象地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央林間つきみ野工業会</td> <td>4社</td> <td>下鶴間北部、つきみ野、中央林間など</td> </tr> <tr> <td>下鶴間工業会</td> <td>24社</td> <td>下鶴間2丁目、下鶴間南部地域など</td> </tr> <tr> <td>深見工業自治会</td> <td>17社</td> <td>深見西1~2丁目、その隣接する地域など</td> </tr> <tr> <td>深見西工業会</td> <td>16社</td> <td>深見西3~8丁目、その隣接する地域など</td> </tr> <tr> <td>深見東工業会</td> <td>17社</td> <td>深見東1~3丁目、その隣接する地域など</td> </tr> <tr> <td>中央工業団地工業会</td> <td>5社</td> <td>下草柳地域</td> </tr> </tbody> </table>			名称	会員企業数	主な対象地域	中央林間つきみ野工業会	4社	下鶴間北部、つきみ野、中央林間など	下鶴間工業会	24社	下鶴間2丁目、下鶴間南部地域など	深見工業自治会	17社	深見西1~2丁目、その隣接する地域など	深見西工業会	16社	深見西3~8丁目、その隣接する地域など	深見東工業会	17社	深見東1~3丁目、その隣接する地域など	中央工業団地工業会	5社
名称	会員企業数	主な対象地域																					
中央林間つきみ野工業会	4社	下鶴間北部、つきみ野、中央林間など																					
下鶴間工業会	24社	下鶴間2丁目、下鶴間南部地域など																					
深見工業自治会	17社	深見西1~2丁目、その隣接する地域など																					
深見西工業会	16社	深見西3~8丁目、その隣接する地域など																					
深見東工業会	17社	深見東1~3丁目、その隣接する地域など																					
中央工業団地工業会	5社	下草柳地域																					
【加入申込み】 事務局（大和市役所産業活性課内）046-260-5135までお電話にて 随時加入可能 ※ご興味ある方は事務局までお気軽にお問い合わせください																							
ふくりこ・やまと（勤労者サービスセンター）																							
																							
市内の中小企業で働いている勤労者と、その事業主のための福利厚生制度																							
【メリット】共済給付、各種レクリエーション・イベント事業への参加、お得なチケット斡旋、買物割引など																							
【費用】入会金：1人500円（事業主負担）／会費：月額1人500円（原則事業主と従業員で折半）																							
【加入申込み】大和市勤労者サービスセンター（大和商工会議所内）046-264-6780までお電話にて																							

※2025年1月現在

II. 事業者アンケート調査

1. アンケート調査概要

調査目的:市内に所在する製造業等を営む企業の事業動向や課題等を把握し、

今後の事業者支援施策立案の基礎資料とすること(隔年実施)

調査対象:市内で製造業等を営む事業所(法人)

調査方法:郵送調査

調査期間:令和6年12月10日(火)~令和7年1月10日(金)

回収状況:調査票送付件数599件、回収数159件(調査協力率:26.5%)

有効回答数128件(有効回答率:21.4%)

本報告書は有効回答128件のデータについて分析した。

※本報告書の市内従業員数別の結果については、市内従業員数の無回答者を全体に含めつつ、分類した結果では表示していないため、事業者の合計件数と全体件数が一致しないことがある。

2. 調査結果 - 基礎調査

(1) 資本金

「500万円超~1,000万円以下」の事業者の割合が30%で最も多く、次いで「300万円以下」の20%となっている。1,000万円以下の事業者を合計すると約6割を占める。

1,000万円を超える資本金を見ると、「1億円超~3億円以下」を除くどの金額帯にも1割前後の事業者が存在している。

また、中小企業基本法の定義による中小企業は、製造業の場合、資本金3億円以下となっているが、これに当てはまる事業者は9割を占める。

図表 II-1 資本金



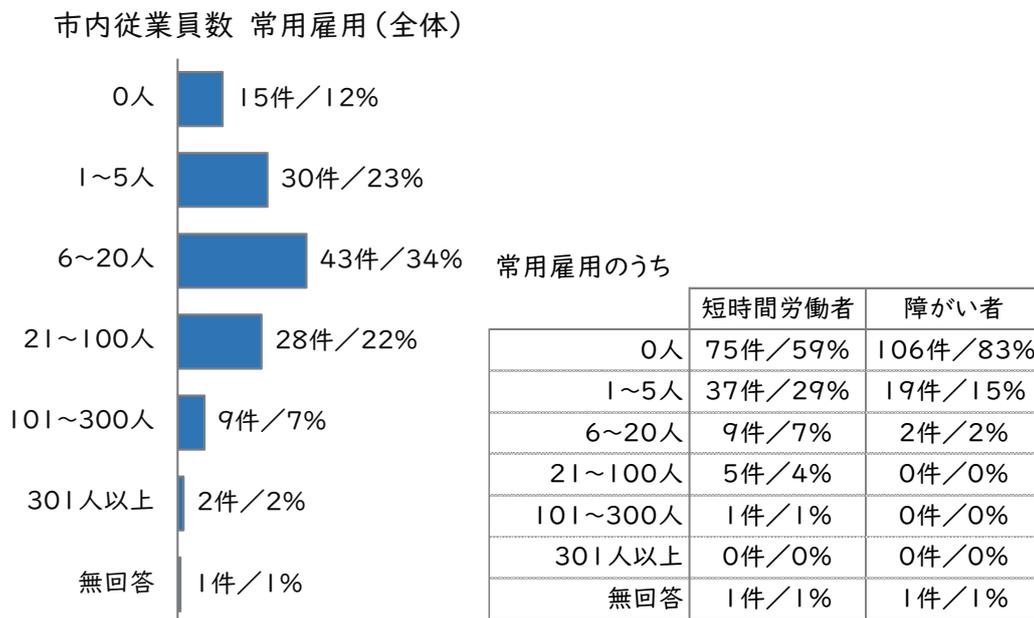
(2) 市内従業員数

市内従業員数全体については、「6～20人」が34%を占め、20人以下の事業者を合計すると約7割となっている。

短時間労働者を雇用している事業者は約4割を占めるものの、障がい者を雇用している事業者は2割に満たない。

図表 II-2 市内従業員数

回答者:全対象者(n=128)



(3) 本社所在地

「大和市内」に本社がある事業者が72%を占める。

図表 II-3 本社所在地

回答者:全対象者(n=128)

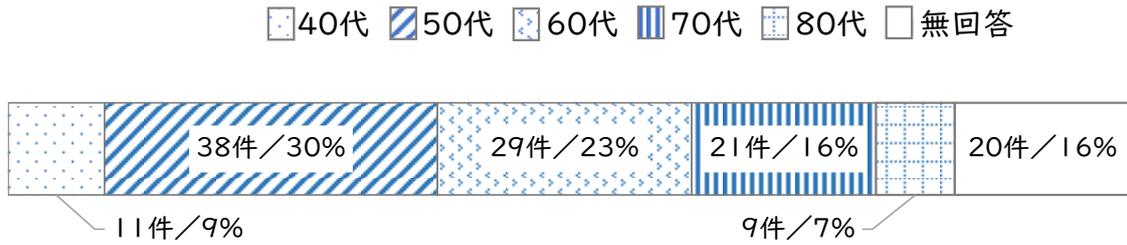


(4) 代表者年齢

「50代」が30%で最も多く、次いで「60代」の23%となっている。60代以上を合計すると46%を占める。

図表 II-4 代表者年齢

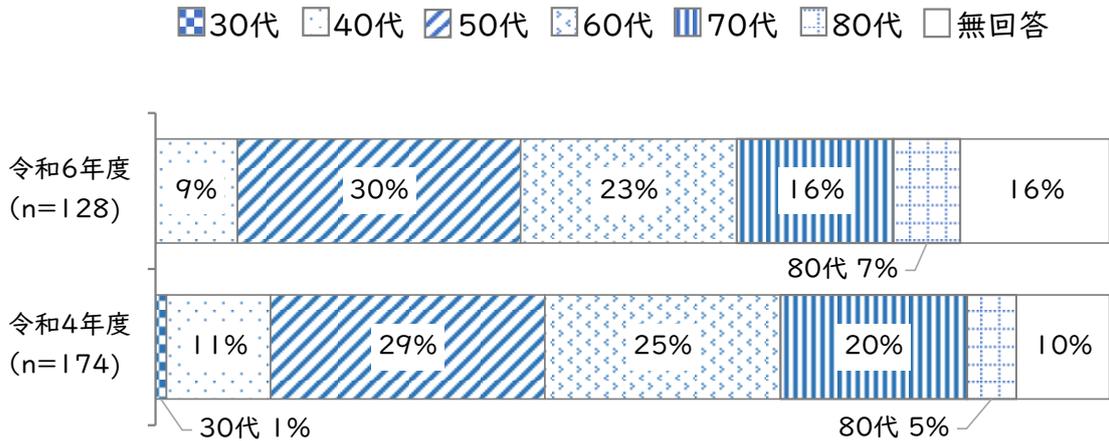
回答者: 全対象者 (n=128)



前回調査(令和4年度)と比較すると、40代、60代は2ポイントの低下、70代は4ポイントの低下となっているのに対して、80代は2ポイントの上昇となっている。

図表 II-5 代表者年齢 経年比較

回答者: 全対象者

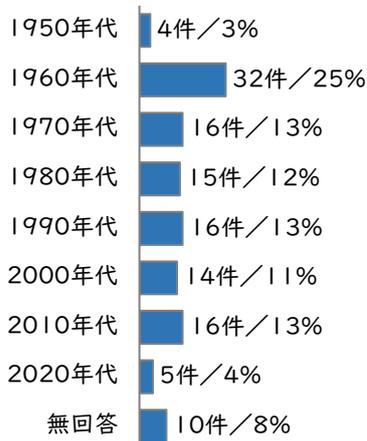


(5) 事業所開設年代

1960年代が最も多く、25%を占める。1970年代以降はいずれの年代も1割前後となっている。

図表 II-6 事業所開設年代

回答者: 全対象者 (n=128)



(6) 事業所敷地面積、事業所延床面積

事業所敷地面積、事業所延床面積共に、3,000㎡以下が過半数を占める。

敷地面積、延床面積いずれも平均値は2,000㎡を超えているが、中央値が1,000㎡に満たないことから、1,000㎡に満たない事業所が多い一方、広大な施設を使用する事業所が少数存在していることが分かる。

図表 II-7 事業所敷地面積、事業所延床面積

回答者: 全対象者 (n=128)	事業所敷地面積	事業所延床面積
100㎡以下	13%	13%
100㎡超~300㎡以下	8%	15%
300㎡超~500㎡以下	8%	5%
500㎡超~1,000㎡以下	16%	10%
1,000㎡超~3,000㎡以下	10%	15%
3,000㎡超~5,000㎡以下	5%	2%
5,000㎡超~10,000㎡以下	7%	9%
10,000㎡超	6%	2%
無回答	26%	29%
平均値	3,904㎡	2,397㎡
中央値	743㎡	680㎡

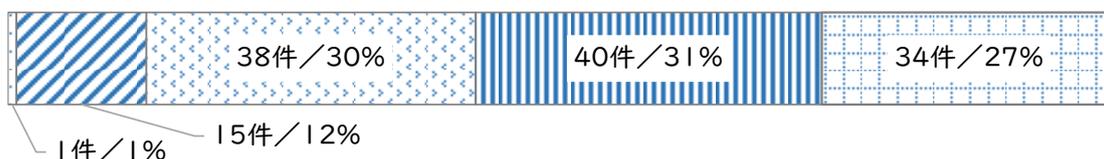
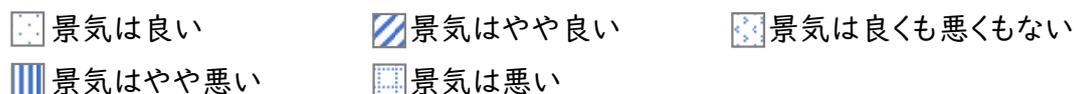
3. 調査結果 – 動向調査

Q1 現在の景気(単一回答)

現在の景気を「良い」、もしくは、「やや良い」と感じている事業者は13%にとどまるのに対して、「やや悪い」、もしくは、「悪い」と感じている事業者は58%に達している。

図表 II-8 【Q1 現在の景気】

回答者:全対象者(n=128)

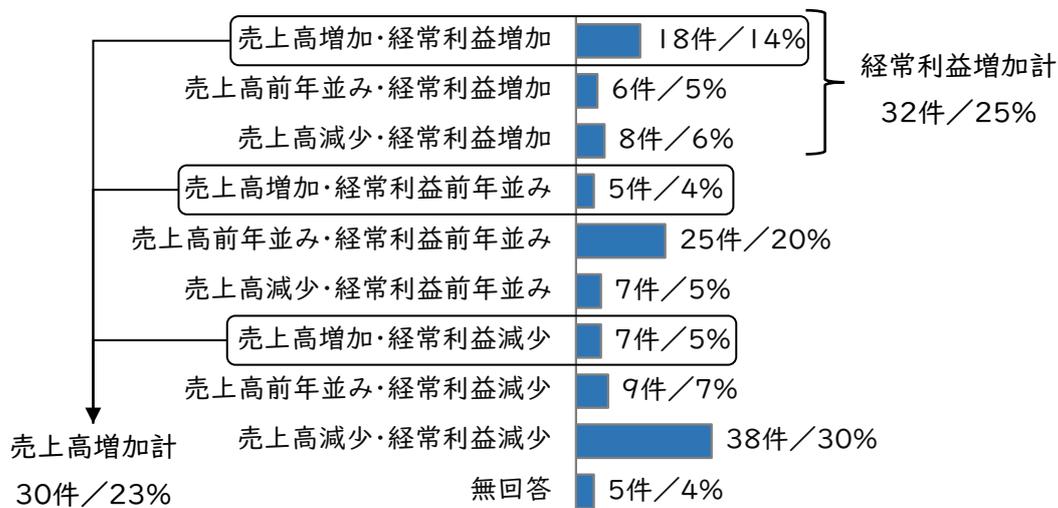


Q2 前年同時期比較 売上高、経常利益(単一回答)

前年同時期と比べた売上高、経常利益の状況を見ると、「売上高減少・経常利益減少」が30%で最も多い。一方、売上高が増加している事業者の合計、経常利益が増加している事業者の合計はいずれも2割台にとどまっている。

図表 II-9 【Q2 前年同時期比較 売上高、経常利益】

回答者:全対象者(n=128)



市内従業員数別で見ると、従業員数が少なくなるにつれて「売上高減少・経常利益減少」の割合が高まっており、小規模な事業者ほど厳しい状況となっている。

図表 II-10 【Q2 前年同時期比較 売上高、経常利益 - 市内従業員数別】

	市内従業員数(常時雇用)別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1~5人 (n=30)	6~20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
売上高増加・経常利益増加	14%	7%	7%	14%	23%
売上高前年並み・経常利益増加	5%	0%	10%	0%	8%
売上高減少・経常利益増加	6%	7%	7%	7%	3%
売上高増加・経常利益前年並み	4%	0%	0%	7%	5%
売上高前年並み・経常利益前年並み	20%	27%	27%	21%	10%
売上高減少・経常利益前年並み	5%	0%	7%	5%	8%
売上高増加・経常利益減少	5%	0%	7%	5%	8%
売上高前年並み・経常利益減少	7%	0%	0%	12%	10%
売上高減少・経常利益減少	30%	40%	37%	28%	23%
無回答	4%	20%	0%	2%	3%
経常利益増加	25%	13%	23%	21%	33%
売上増加	23%	7%	13%	26%	36%

次に、事業所開設年代別で見ると、開設が直近になるにつれて「売上高減少・経常利益減少」の割合が高まる傾向が見られる。

図表 II-11 【Q2 前年同時期比較 売上高、経常利益 - 事業所開設年代別】

	事業所開設年代別			
	全体 (n=128)	50年代~70年代 (n=52)	80年代~90年代 (n=31)	2000年代~ 2020年代 (n=35)
売上高増加・経常利益増加	14%	19%	6%	17%
売上高前年並み・経常利益増加	5%	4%	3%	6%
売上高減少・経常利益増加	6%	2%	6%	3%
売上高増加・経常利益前年並み	4%	6%	3%	0%
売上高前年並み・経常利益前年並み	20%	21%	16%	20%
売上高減少・経常利益前年並み	5%	8%	6%	3%
売上高増加・経常利益減少	5%	8%	6%	3%
売上高前年並み・経常利益減少	7%	4%	16%	6%
売上高減少・経常利益減少	30%	25%	32%	37%
無回答	4%	4%	3%	6%
経常利益増加	25%	25%	16%	26%
売上増加	23%	33%	16%	20%

Q3 経営状況の見通し(単一回答)

経営状況の見通しについては、好転を見通している事業者(「上向く」+「やや上向く」)は26%にとどまるのに対して、後退を見通している事業者(「やや下向く」+「下向く」)は39%を占める。一方、「現状のまま推移する」は34%となっており、5段階で見ると最も多い。

図表 II-12 【Q3 経営状況の見通し】

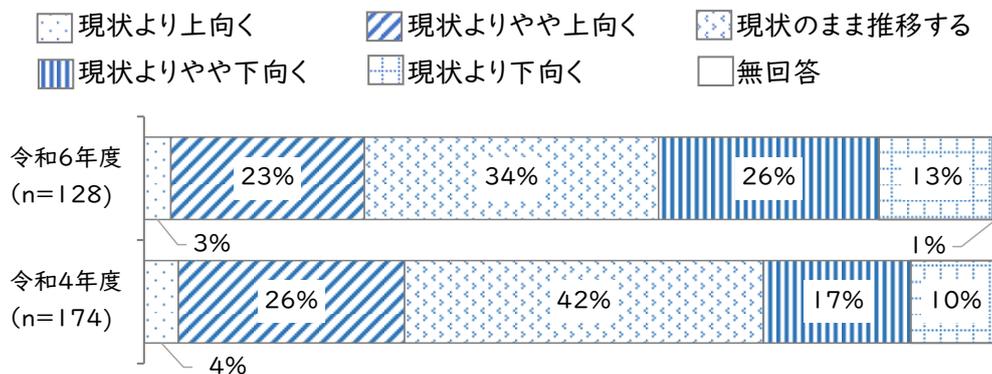
回答者:全対象者(n=128)



前回調査(令和4年度)と比較すると、好転を見通している事業者(「上向く」+「やや上向く」)は4ポイント低下しており、後退を見通している事業者(「やや下向く」+「下向く」)は10ポイント以上の上昇となっている。

図表 II-13 【Q3 経営状況の見通し 経年比較】

回答者:全対象者



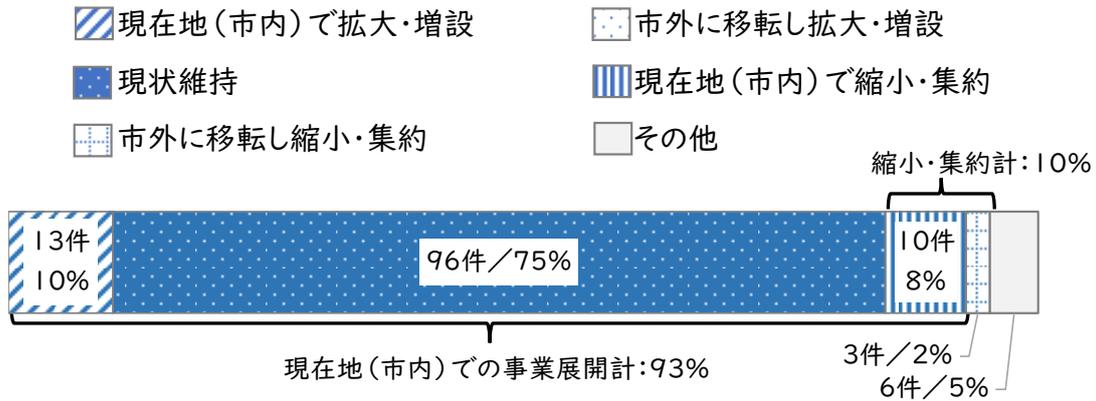
Q4 今後の事業展開(単一回答)

「現状維持」が75%で最も多く、93%の事業者が現在地での展開を考えている。「市外に移転し拡大・増設」を考えている事業者はいない。

「現在地(市内)で拡大・増設」を考えている事業者と、「現在地(市内)」、もしくは、「市外」で「縮小・集約」を考えている事業者は、ともに10%となっている。

図表 II-14 【Q4 今後の事業展開】

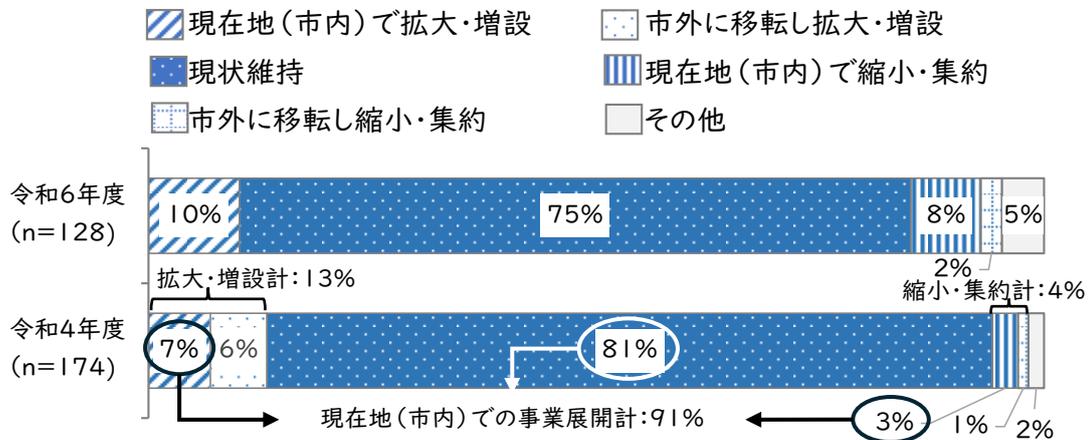
回答者:全対象者(n=128)



前回調査(令和4年度)と比較すると、「現在地(市内)で拡大・増設」を考えている事業者は3ポイント上昇しているものの、「市外に移転し拡大・増設」は6ポイント低下しており、「拡大・増設」を考えている事業者は3ポイントの減少となっている。一方、「縮小・集約」を考えている事業者は、前回の4%から6ポイント上昇している。また、市内での事業展開を考える事業者は、前回の91%から2ポイント上昇している。

図表 II-15 【Q4 今後の事業展開 経年比較】

回答者:全対象者

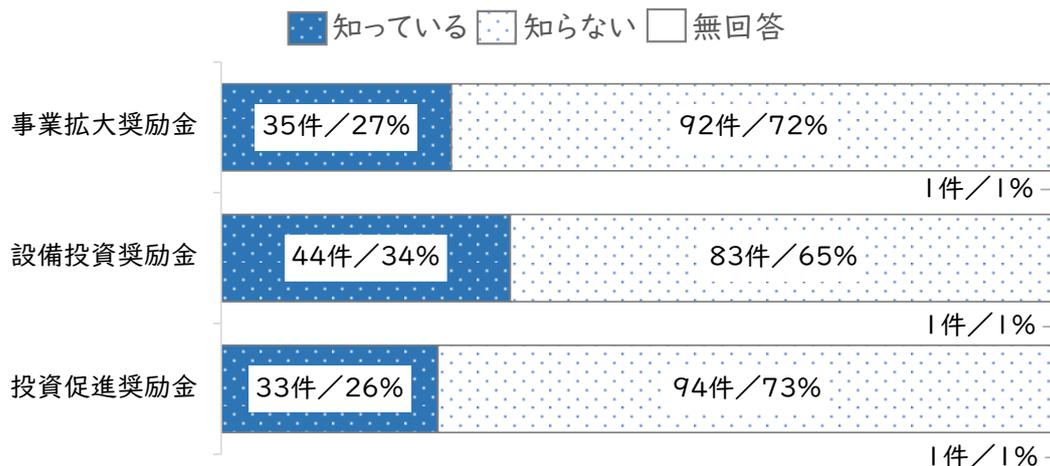


Q5 奨励金制度の認知(単一回答)

「設備投資奨励金」の認知度が最も高いが34%にとどまる。また、「事業拡大奨励金」、「投資促進奨励金」の認知度は3割に満たない。

図表 II-16 【Q5 奨励金制度の認知】

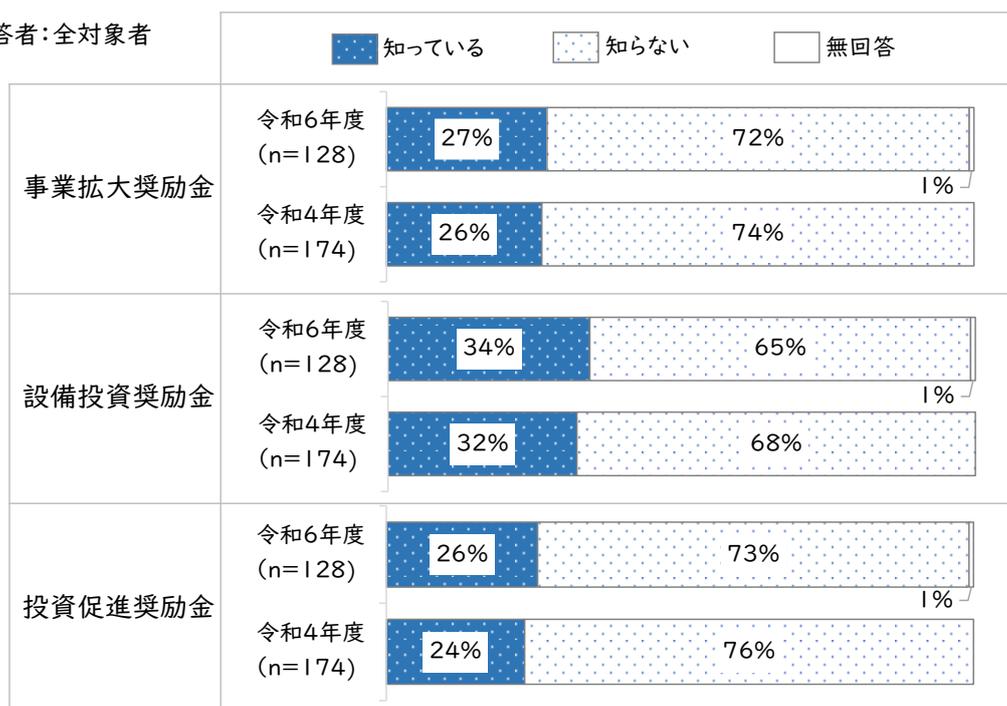
回答者: 全対象者 (n=128)



前回調査(令和4年度)と比較すると、ほぼ同様となっている。

図表 II-17 【Q5 奨励金制度の認知 経年比較】

回答者: 全対象者



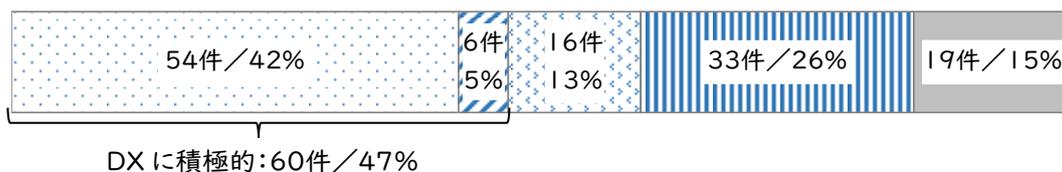
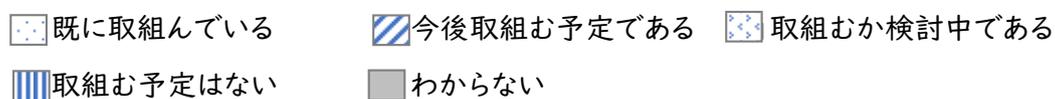
Q6 DX取組み状況※(単一回答)

「既に取り組んでいる」が42%で最も多く、DXに積極的な事業者(「既に取り組んでいる」+「今後取組む予定である」)は47%に達する。一方、「取組む予定はない」も26%を占める。

※「企業におけるDXとは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」として聴取している。

図表 II-18 【Q6 DX取組み状況】

回答者:全対象者(n=128)



市内従業員数別で見ると、「既に取り組んでいる」の割合は、従業員数が多くなるにつれて高まる傾向があり、「21人以上」の事業者では67%に達する。一方、「1~5人」の事業者では、「既に取り組んでいる」は17%にとどまり、「取組む予定はない」が57%を占める。また、「0人」の事業者では、「既に取り組んでいる」が33%を占めるものの、「取組む予定はない」も33%であるうえ、「わからない」が20%を占める。

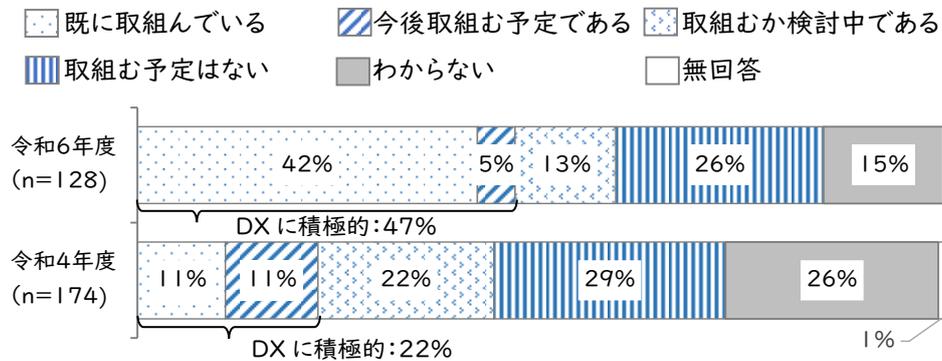
図表 II-19 【Q6 DX取組み状況 - 市内従業員数別】

	市内従業員数(常時雇用)別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1~5人 (n=30)	6~20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
既に取り組んでいる	42%	33%	17%	42%	67%
今後取組む予定である	5%	7%	3%	9%	0%
取組むか検討中である	13%	7%	17%	12%	13%
取組む予定はない	26%	33%	57%	19%	5%
わからない	15%	20%	7%	19%	15%

前回調査(令和4年度)と比較すると、「既に取り組んでいる」が11%から42%へと大幅に上昇しているほか、積極的な事業者の割合も倍増となっており、DXの急速な進展がうかがえる。

図表 II-20 【Q6 DX取組み状況 - 経年比較】

回答者: 全対象者

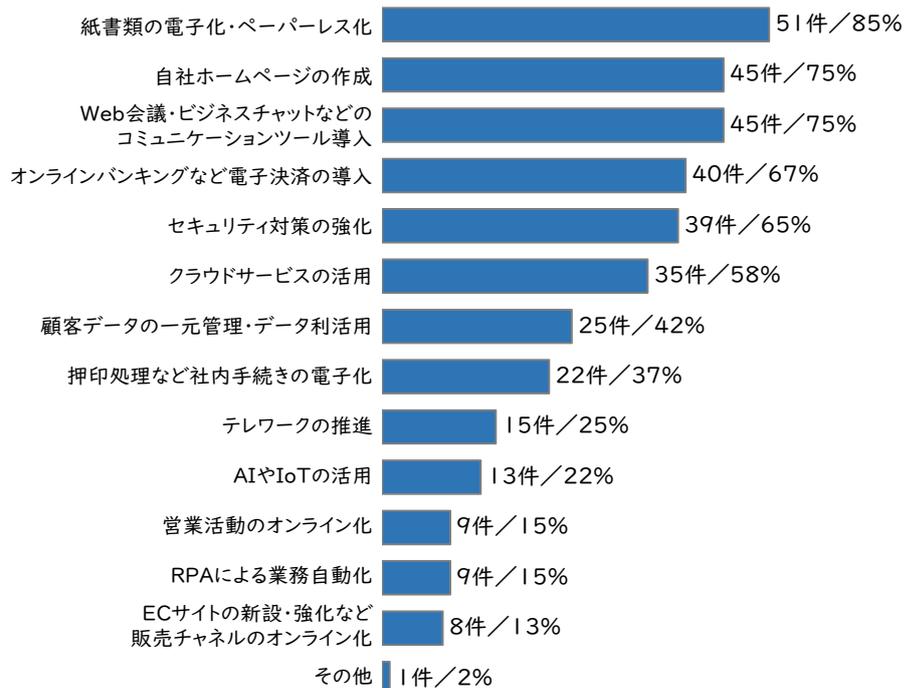


Q7 DXの取組み内容(複数回答)

具体的な取組み内容を見ると、業務デジタル化や環境整備が多くの事業者で進んでいる模様である。「紙書類の電子化・ペーパーレス化」が85%でトップ、「自社ホームページの作成」、「Web会議・ビジネスチャットなどのコミュニケーションツール導入」が75%で続いている。

図表 II-21 【Q7 DXの取組み内容】

回答者: DXに既に取り組んでいる/今後取組む予定である事業者 (n=60)

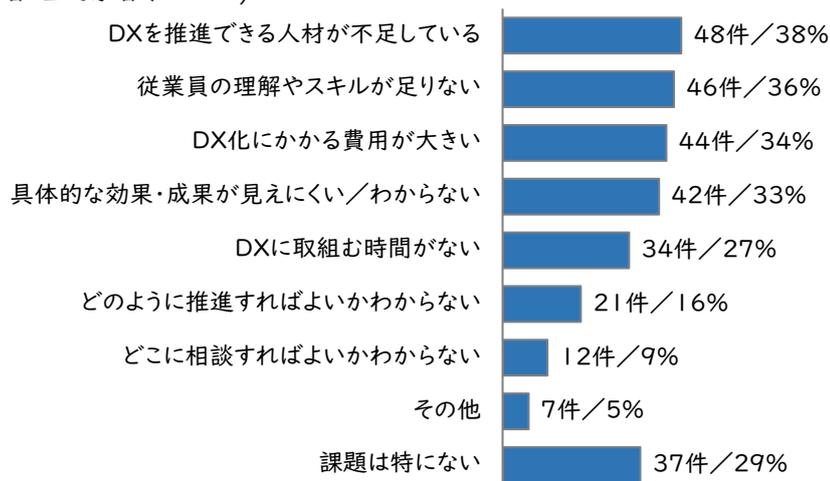


Q8A DX推進における課題（複数回答）

人材に関連する項目が上位となっている。「DXを推進できる人材が不足している」（38%）がトップ、次いで「従業員の理解やスキルが足りない」（36%）となっている。また、「DX化にかかる費用が大きい」が34%で上位となっている。

図表 II-22 【Q8A DX推進における課題】

回答者：全対象者（n=128）



市内従業員数別で見ると、「21人以上」では「DX化にかかる費用」、「従業員の理解やスキルが足りない」、「DXを推進できる人材が不足」が課題となる傾向が強く、「6～20人」では、人材関連の「DXを推進できる人材が不足」、「従業員の理解やスキルが足りない」が半数前後と高いほか、「DX化にかかる費用」、「具体的な効果・成果が見えにくい／わからない」が40%を占める。「1～5名」では「取り組む時間」の捻出が課題となる傾向が強く、「0人」では「具体的な効果・成果が見えにくい／わからない」が47%に達している。

図表 II-23 【Q8A DX推進における課題 - 市内従業員数別】

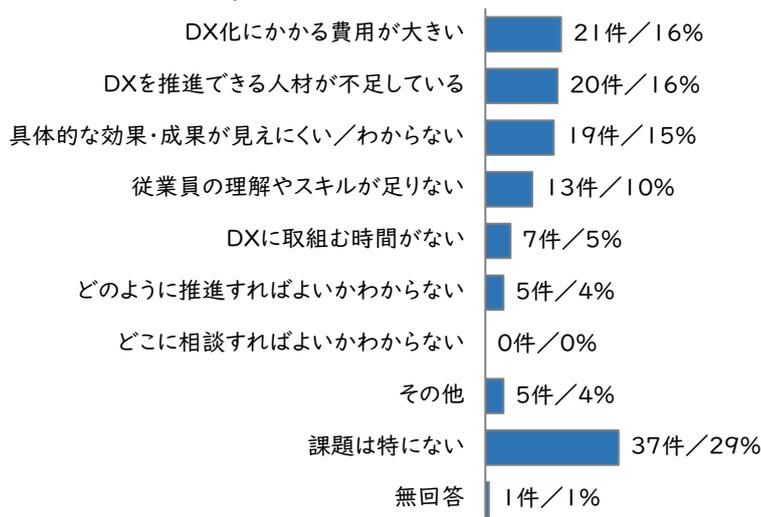
	市内従業員数（常時雇用）別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1～5人 (n=30)	6～20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
DXを推進できる人材が不足している	38%	0%	30%	53%	41%
従業員の理解やスキルが足りない	36%	0%	27%	49%	44%
DX化にかかる費用が大きい	34%	7%	27%	40%	46%
具体的な効果・成果が見えにくい／わからない	33%	47%	23%	40%	28%
DXに取り組む時間がない	27%	7%	37%	28%	26%
どのように推進すればよいかわからない	16%	0%	17%	28%	10%
どこに相談すればよいかわからない	9%	0%	10%	16%	5%
その他	5%	7%	3%	7%	3%
課題は特になし	29%	47%	30%	21%	31%

Q8B DX推進における最大の課題（単一回答）

最大の課題では「DX化にかかる費用が大きい」、「DXを推進できる人材が不足している」（リソース面での課題）と「具体的な効果・成果が見えにくい／わからない」が上位となっている。

図表 II-24 【Q8B DX推進における最大の課題】

回答者：全対象者（n=128）



市内従業員数別で見ると、「21人以上」では「DX化にかかる費用」（費用面での課題）、「6～20人」では「DXを推進できる人材が不足」（人材面での課題）が上位となっている。

図表 II-25 【Q8A DX推進における最大の課題 - 市内従業員数別】

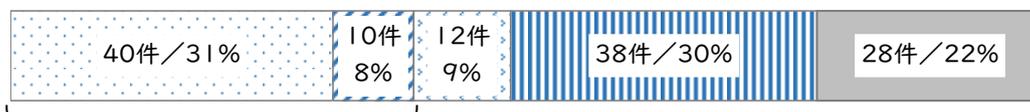
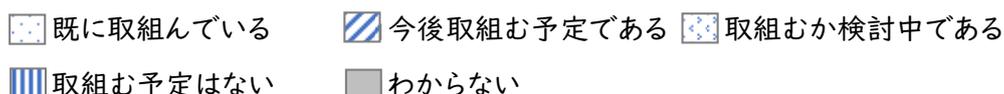
	市内従業員数（常時雇用）別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1～5人 (n=30)	6～20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
DX化にかかる費用が大きい	16%	7%	10%	16%	26%
DXを推進できる人材が不足している	16%	0%	13%	23%	15%
具体的な効果・成果が見えにくい／わからない	15%	40%	13%	9%	13%
従業員の理解やスキルが足りない	10%	0%	10%	14%	10%
DXに取り組む時間がない	5%	0%	13%	5%	3%
どのように推進すればよいかわからない	4%	0%	7%	5%	3%
どこに相談すればよいかわからない	0%	0%	0%	0%	0%
その他	4%	7%	3%	5%	0%
課題は特にない	29%	47%	30%	21%	31%
無回答	1%	0%	0%	2%	0%

Q9 カーボンニュートラル取組み状況(単一回答)

「既に取り組んでいる」が31%を占め、カーボンニュートラルに積極的な事業者(「既に取り組んでいる」+「今後取組む予定である」)は39%に達する。一方、「取組む予定はない」も30%を占める。

図表 II-26 【Q9 カーボンニュートラル取組み状況】

回答者:全対象者(n=128)



カーボンニュートラルに積極的:39%

市内従業員数別で見ると、「既に取り組んでいる」の割合は、従業員数が多くなるにつれて高まる傾向があり、「21人以上」の事業者では67%に達する。一方、「0人」、「1~5人」では、「取組む予定はない」が約6割を占める。

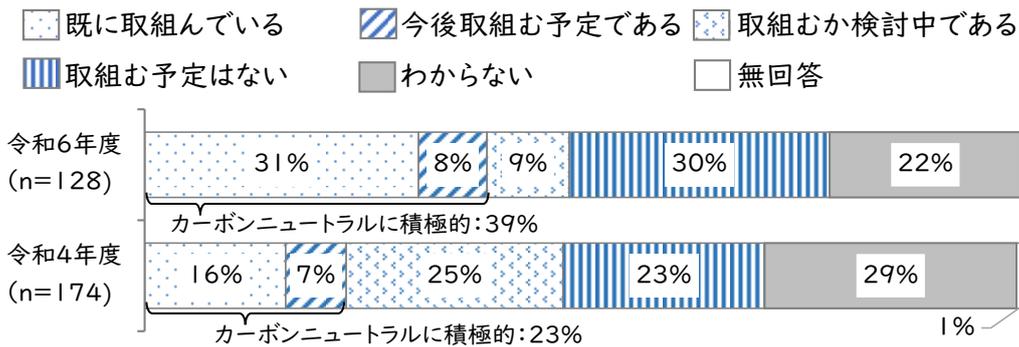
図表 II-27 【Q9 カーボンニュートラル取組み状況 - 市内従業員数別】

	市内従業員数(常時雇用)別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1~5人 (n=30)	6~20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
既に取り組んでいる	31%	13%	10%	21%	67%
今後取組む予定である	8%	0%	3%	12%	10%
取組むか検討中である	9%	0%	13%	9%	10%
取組む予定はない	30%	60%	57%	26%	0%
わからない	22%	27%	17%	33%	13%

前回調査(令和4年度)と比較すると、「既に取り組んでいる」が16%から31%と、ほぼ倍増している。また、「既に取り組んでいる」と「今後取組む予定である」を合わせたカーボンニュートラルに積極的な層についても、23%から39%と、16ポイントの大幅増加が見られるなど、カーボンニュートラルの急速な進展がうかがえる。一方、「取組む予定は無い」も23%から30%と、7ポイント上昇している。

図表 II-28 【Q9 カーボンニュートラル取組み状況 - 経年比較】

回答者:全対象者

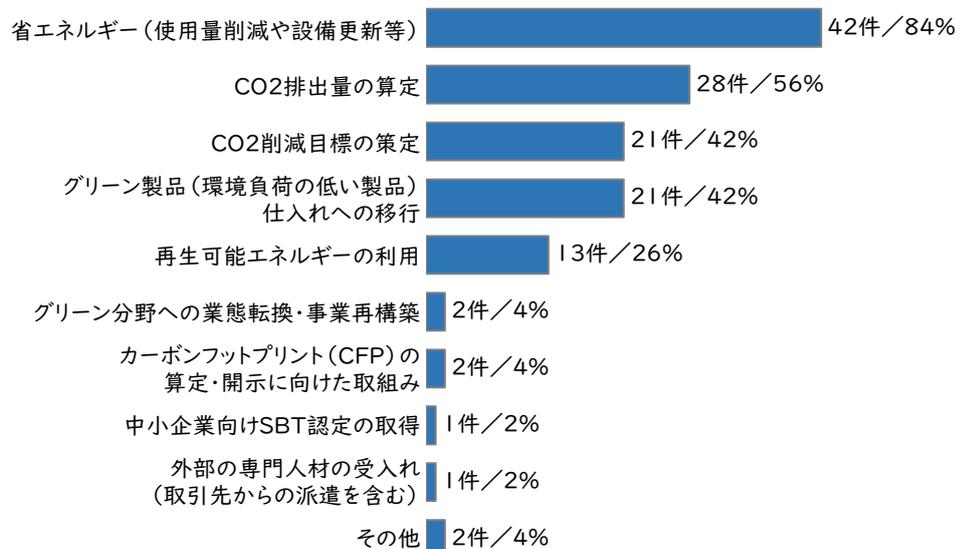


Q10 カーボンニュートラル取組み内容(複数回答)

具体的な取組み内容を見ると、「省エネルギー(使用量削減や設備更新等)」が84%を占め、突出している。次いで、「CO2排出量の算定」(56%)、「CO2削減目標の策定」(42%)、「グリーン製品(環境負荷の低い製品)仕入れへの移行」(42%)が4~5割台で続いている。

図表 II-29 【Q10 カーボンニュートラル取組み内容】

回答者:カーボンニュートラルに既に取り組んでいる/今後取組む予定である事業者(n=50)



Q11 カーボンニュートラル 取引先からの協力要請有無(単一回答)

取引先からの協力要請については、77%が「協力要請はない」としている。

図表 II-30 【Q11 カーボンニュートラル 取引先からの協力要請有無】

回答者:全対象者(n=128)

■ 取引先からの協力要請がある □ 取引先からの協力要請はない □ 無回答

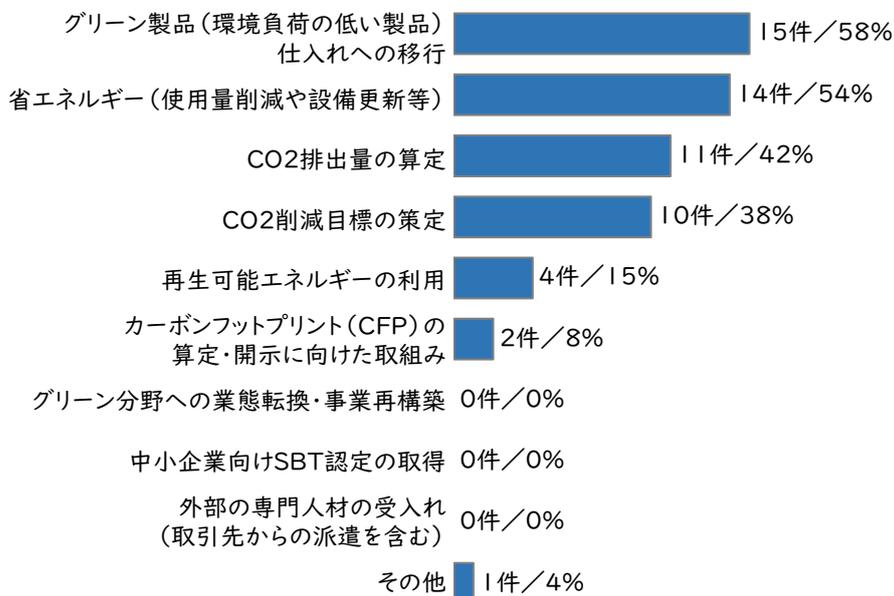


Q12 協力要請の内容(複数回答)

取引先からの協力要請の内容を見ると、「グリーン製品(環境負荷の低い製品)仕入れへの移行」が58%でトップ、「省エネルギー(使用量削減や設備更新等)」が54%で続く。

図表 II-31 【Q12 協力要請の内容】

回答者:取引先から協力要請のある事業者(n=26)

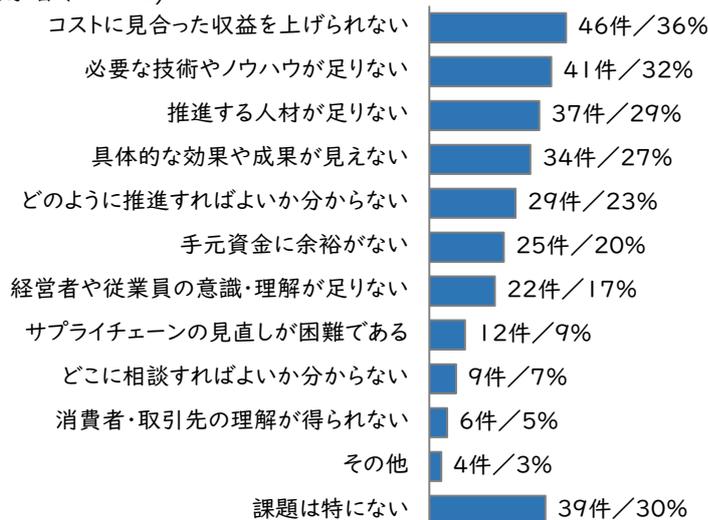


Q13A カーボンニュートラル推進における課題（複数回答）

「コストに見合った収益を上げられない」が36%でトップとなっており、「必要な技術やノウハウが足りない」（32%）、「推進する人材が足りない」（29%）が3割前後で続く。

図表 II-32 【Q13A カーボンニュートラル推進における課題】

回答者：全対象者（n=128）



市内従業員数の「6～20人」と「21人以上」を比べると、「コストに見合った収益を上げられない」は双方ともに4割台であるが、推進方法に関連する「必要な技術やノウハウ」、「どのように推進するか」といった課題や、リソースに関連する「人材」、「手元資金」といった課題については、「6～20人」の事業者の方が、課題と捉えている割合が高い。

図表 II-33 【Q13A カーボンニュートラル推進における課題 - 市内従業員数別】

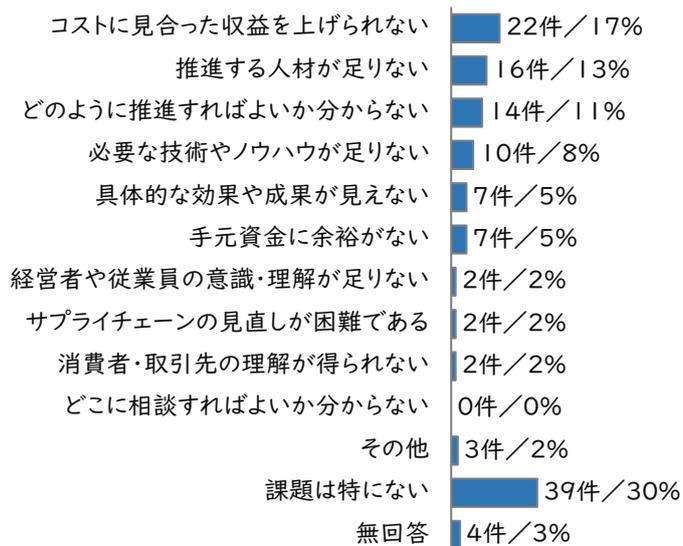
	市内従業員数（常時雇用）別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1～5人 (n=30)	6～20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
コストに見合った収益を上げられない	36%	27%	23%	40%	46%
必要な技術やノウハウが足りない	32%	0%	17%	53%	31%
推進する人材が足りない	29%	0%	17%	44%	33%
具体的な効果や成果が見えない	27%	0%	20%	37%	28%
どのように推進すればよいか分からない	23%	0%	23%	42%	10%
手元資金に余裕がない	20%	7%	17%	28%	18%
経営者や従業員の意識・理解が足りない	17%	0%	13%	28%	13%
サプライチェーンの見直しが困難である	9%	0%	7%	7%	18%
どこに相談すればよいか分からない	7%	0%	3%	19%	0%
消費者・取引先の理解が得られない	5%	7%	0%	9%	3%
その他	3%	7%	0%	2%	5%
課題は特になし	30%	47%	47%	21%	23%

Q13B カーボンニュートラル推進における最大の課題（単一回答）

最大の課題では、「コストに見合った収益を上げられない」が17%でトップとなっており、「推進する人材が足りない」が13%、「どのように推進すればよいか分からない」が11%で続く。

図表 II-34 【Q13B カーボンニュートラル推進における最大の課題】

回答者：全対象者（n=128）



市内従業員数の「6～20人」と「21人以上」を比べると、「21人以上」では「コストに見合った収益を上げられない」が26%であるのに対して、「6～20人」では「推進する人材が足りない」、「どのように推進すればよいか分からない」がそれぞれ21%でトップとなっている。

図表 II-35 【Q13B カーボンニュートラル推進における最大の課題 - 市内従業員数別】

	市内従業員数（常時雇用）別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1～5人 (n=30)	6～20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
コストに見合った収益を上げられない	17%	20%	13%	12%	26%
推進する人材が足りない	13%	0%	0%	21%	18%
どのように推進すればよいか分からない	11%	0%	17%	21%	0%
必要な技術やノウハウが足りない	8%	0%	7%	7%	10%
具体的な効果や成果が見えない	5%	0%	7%	5%	8%
手元資金に余裕がない	5%	7%	7%	7%	3%
経営者や従業員の意識・理解が足りない	2%	0%	3%	2%	0%
サプライチェーンの見直しが困難である	2%	0%	0%	0%	5%
消費者・取引先の理解が得られない	2%	7%	0%	2%	0%
どこに相談すればよいか分からない	0%	0%	0%	0%	0%
その他	2%	7%	0%	2%	3%
課題は特にない	30%	47%	47%	21%	23%
無回答	3%	13%	0%	0%	5%

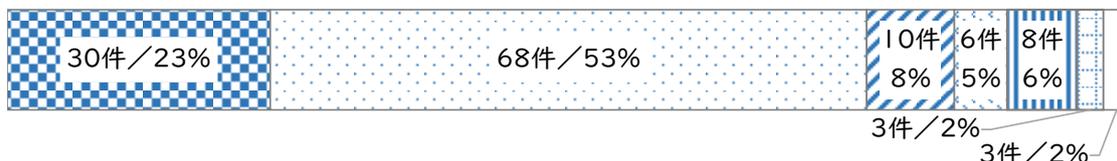
Q14 カーボンニュートラルの取組み段階（単一回答）

「（段階1）気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解している」が53%と突出しており、実際の取組みを伴う段階2以上は21%にとどまる。また、「（段階0）気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解していない」も23%を占めている。

図表 II-36 【Q14 カーボンニュートラルの取組み段階】

回答者：全対象者（n=128）

-  (段階0) 気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解していない
-  (段階1) 気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解している
-  (段階2) 事業所全体での年間CO2排出量 (Scope 1、2) を把握している
-  (段階3) 事業所における主要な排出源や削減余地の大きい設備等を把握している
-  (段階4) 上記段階3で把握した設備等のCO2排出量の削減に向けて、削減対策を検討・実行している
-  (段階5) 上記段階1～4の取組を実施しており、かつ情報開示を行っている
-  無回答



市内従業員数別で見ると、「21人以上」では実際の取組みを伴う段階2以上が54%を占めるのに対して、「6～20人」、「1～5人」、「0人」では「（段階1）気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解している」が過半数、「（段階0）気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解していない」が2～3割となっており、進展に違いが見られる。

図表 II-37 【Q14 カーボンニュートラルの取組み段階 - 市内従業員数別】

	市内従業員数（常時雇用）別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1～5人 (n=30)	6～20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
(段階0) 気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解していない	23%	27%	30%	30%	8%
(段階1) 気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解している	53%	53%	67%	58%	38%
(段階2) 事業所全体での年間CO2排出量 (Scope 1、2) を把握している	8%	0%	3%	5%	18%
(段階3) 事業所における主要な排出源や削減余地の大きい設備等を把握している	5%	0%	0%	5%	10%
(段階4) 上記段階3で把握した設備等のCO2排出の削減に向けて、削減対策を検討・実行している	6%	0%	0%	2%	18%
(段階5) 上記段階1～4の取組を実施しており、かつ情報開示を行っている	2%	0%	0%	0%	8%
無回答	2%	20%	0%	0%	0%

Q15 賃金引き上げ実施状況※(単一回答)

57%が直近一年の賃金引き上げを実施している。

※全従業員のうち80%以上の従業員に対する定期昇給以外の賃金引き上げについて聴取している。

図表 II-38 【Q15 賃金引き上げ実施状況】

回答者:全対象者(n=128)



市内従業員数別で見ると、従業員数が多くなるにつれて賃金引き上げを実施した事業者の割合が高まる傾向が見られる。「6~20人」、「21人以上」では、7割前後が賃金引き上げを実施しているのに対して、「1~5人」では、半数に満たない。

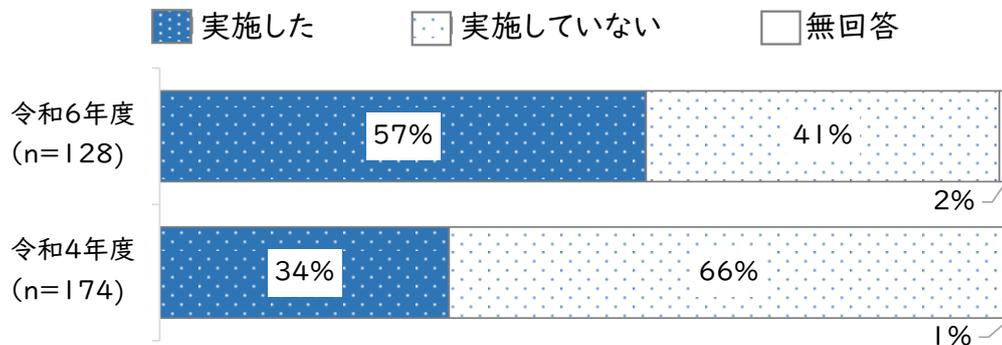
図表 II-39 【Q15 賃金引き上げ実施状況 - 市内従業員数別】

	市内従業員数(常時雇用)別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1~5人 (n=30)	6~20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
実施した	57%	13%	47%	67%	72%
実施していない	41%	73%	53%	33%	28%
無回答	2%	13%	0%	0%	0%

前回調査(令和4年度)と比較すると、賃金引き上げを実施した事業者の割合は34%から57%へと大幅に上昇している。

図表 II-40 【Q15 賃金引き上げ実施状況 - 経年比較】

回答者: 全対象者

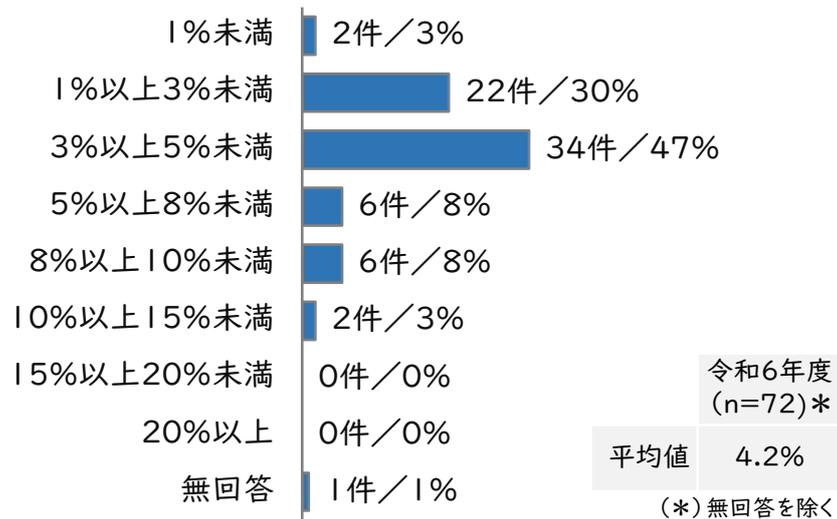


Q16 引き上げ率の平均値(単一回答)

賃金引き上げ率の平均値で最も多いものは「3%以上5%未満」の47%、次いで、「1%以上3%未満」の30%である。

図表 II-41 【Q16 引き上げ率の平均値】

回答者: 賃金引き上げを実施した事業者 (n=73)



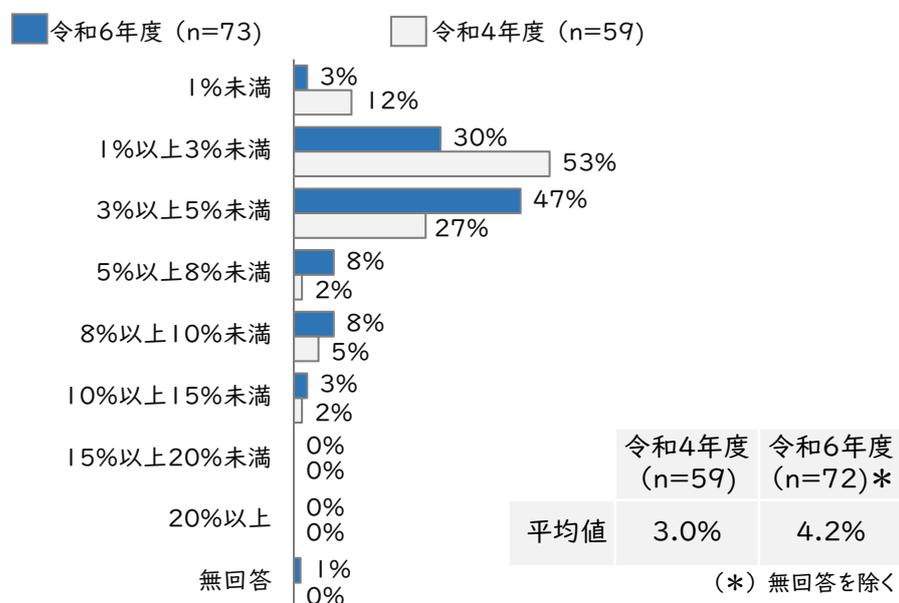
(*) 選択肢に下記ウエイト値を設定し、加重平均値を算出したもの

1%未満=1%、1%以上3%未満=2%、3%以上5%未満=4%、5%以上8%未満=6.5%、
 8%以上10%未満=9%、10%以上15%未満=12.5%

前回調査(令和4年度)と比較すると、「賃金引き上げ率の平均値」には上昇が見られる。「賃金引き上げ率の平均値」の平均は前回から1.2ポイント上昇し、4.2%となっている。

図表 II-42 【Q16 引き上げ率の平均値 - 経年比較】

回答者:賃金引き上げを実施した事業者

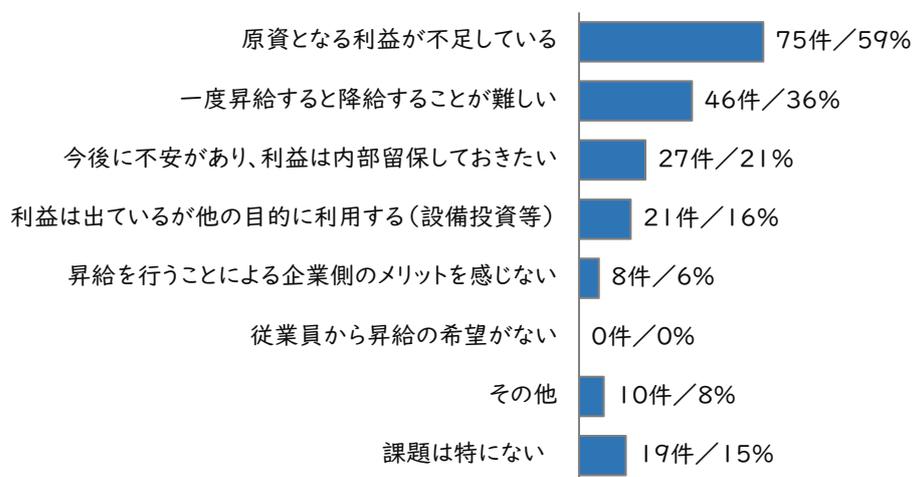


Q17A 賃金引き上げに対する課題 (複数回答)

「原資となる利益が不足」が59%と突出しており、「一度昇給すると降給することが難しい」が36%で続く。

図表 II-43 【Q17A 賃金引き上げに対する課題】

回答者:全対象者 (n=128)



市内従業員数別で見ると、「21人以上」、「6～20人」、「1～5人」のいずれも全体同様に「原資となる利益が不足している」が最も多く、「一度昇給すると降給することが難しい」が続く。「21人以上」と「6～20人」を比較すると、「6～20人」の事業者では「今後に不安があり、利益は内部留保しておきたい」が33%で比較的高いのに対して、「21人以上」では、「利益は出ているが他の目的に利用する（設備投資等）」が28%で比較的高い。

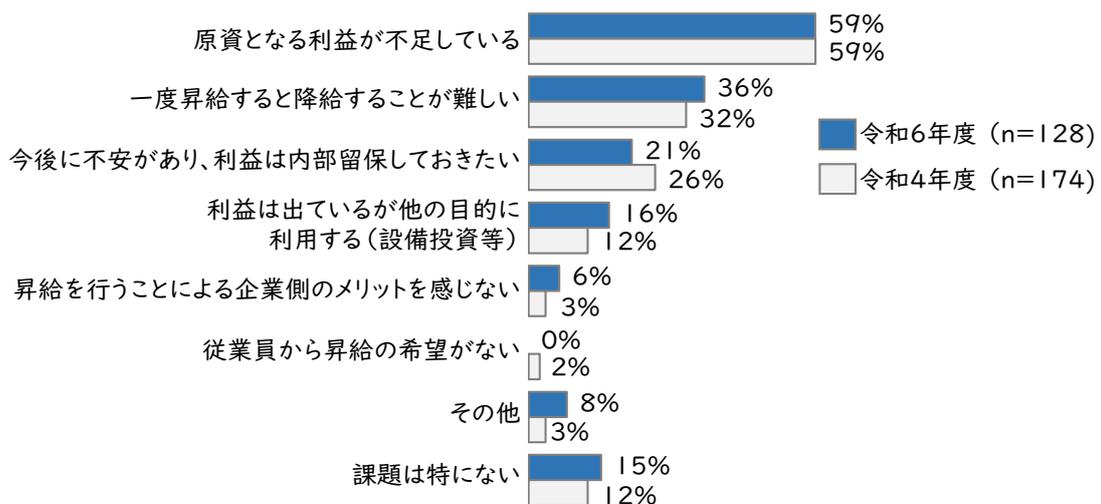
図表 II - 44 【Q17A 賃金引き上げに対する課題 - 市内従業員数別】

	市内従業員数(常時雇用)別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1～5人 (n=30)	6～20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
原資となる利益が不足している	59%	27%	63%	63%	62%
一度昇給すると降給することが難しい	36%	7%	20%	44%	51%
今後に不安があり、利益は内部留保しておきたい	21%	0%	17%	33%	21%
利益は出ているが他の目的に利用する(設備投資等)	16%	7%	10%	14%	28%
昇給を行うことによる企業側のメリットを感じない	6%	0%	7%	9%	5%
従業員から昇給の希望がない	0%	0%	0%	0%	0%
その他	8%	33%	7%	5%	3%
課題は特にない	15%	27%	17%	12%	13%

前回調査(令和4年度)と比較すると、「一度昇給すると降給することが難しい」と「利益は出ているが他の目的に利用する(設備投資等)」は前回から4ポイント上昇している。一方、「今後に不安があり、利益は内部留保しておきたい」は5ポイントの低下となっている。

図表 II - 45 【Q17A 賃金引き上げに対する課題 - 経年比較】

回答者:全対象者

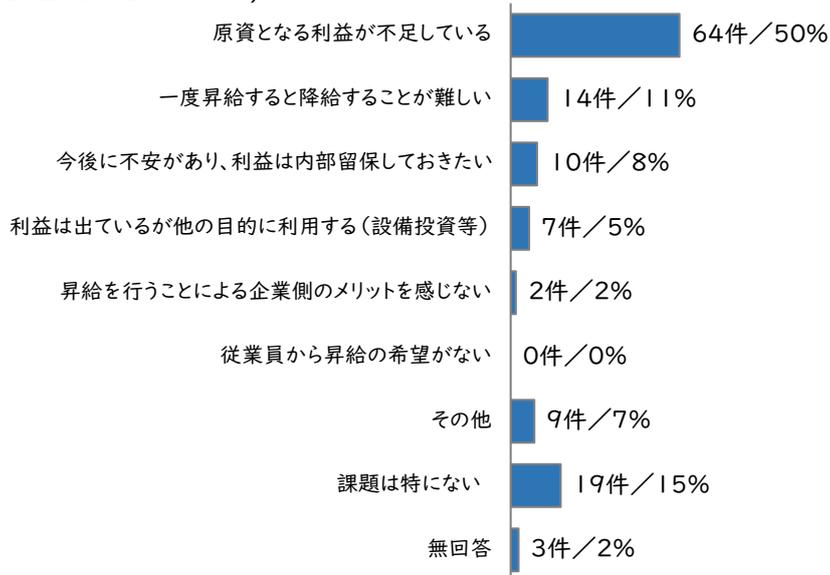


Q17B 賃金引き上げに対する最大の課題（単一回答）

最大の課題では、「原資となる利益が不足」が50%を占め、突出している。

図表 II-46 【Q17B 賃金引き上げに対する最大の課題】

回答者：全対象者 (n=128)



市内従業員数別で見ても全体と同様の傾向であり、特に「1~5人」、「6~20人」、「21人以上」では「原資となる利益が不足」が突出している。

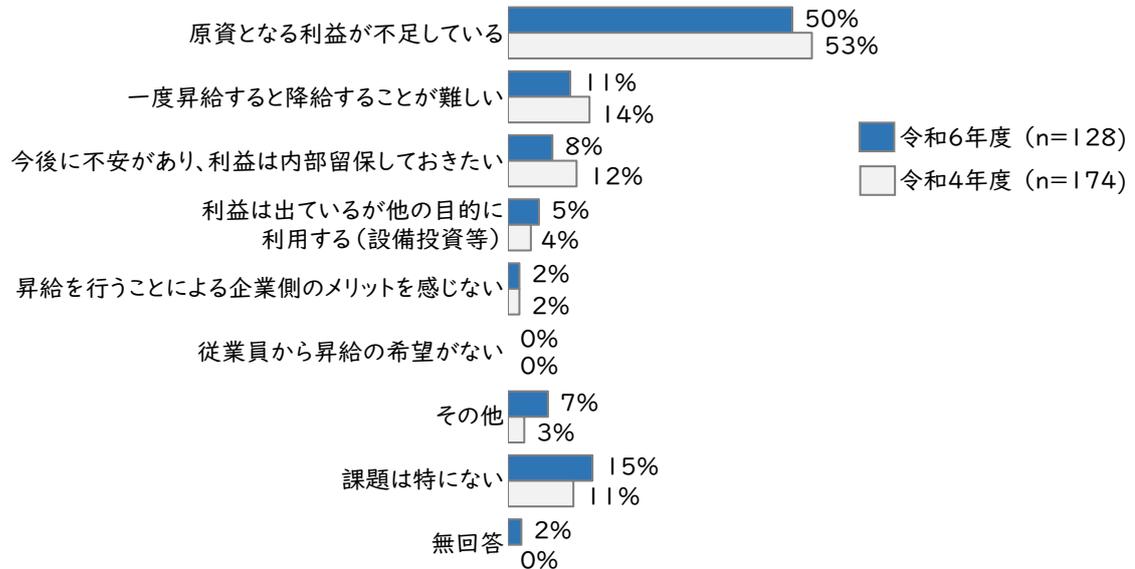
図表 II-47 【Q17B 賃金引き上げに対する最大の課題 - 市内従業員数別】

	市内従業員数(常時雇用)別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1~5人 (n=30)	6~20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
原資となる利益が不足している	50%	27%	57%	49%	54%
一度昇給すると降給することが難しい	11%	0%	3%	16%	15%
今後に不安があり、利益は内部留保しておきたい	8%	0%	10%	12%	5%
利益は出ているが他の目的に利用する(設備投資等)	5%	0%	3%	7%	8%
昇給を行うことによる企業側のメリットを感じない	2%	0%	3%	0%	3%
従業員から昇給の希望がない	0%	0%	0%	0%	0%
その他	7%	33%	7%	5%	0%
課題は特にない	15%	27%	17%	12%	13%
無回答	2%	13%	0%	0%	3%

前回調査(令和4年度)と比較すると、「今後に不安があり、利益は内部留保しておきたい」が前回から4ポイント低下している。

図表 II-48 【Q17B 賃金引き上げに対する最大の課題 - 経年比較】

回答者:全対象者



Q18 人材採用活動実施有無(単一回答)

62%の事業者が過去3年間に人材採用活動を実施している。

図表 II-49 【Q18 人材採用活動実施有無】

回答者:全対象者(n=128)

■ 実施した □ 実施していない



市内従業員数別で見ると、従業員数が多くなるにつれて人材採用活動を実施した事業者の割合が高まる傾向が見られる。「6～20人」では79%、「21人以上」では95%が人材採用活動を実施しているのに対して、「1～5人」では、23%にとどまる。

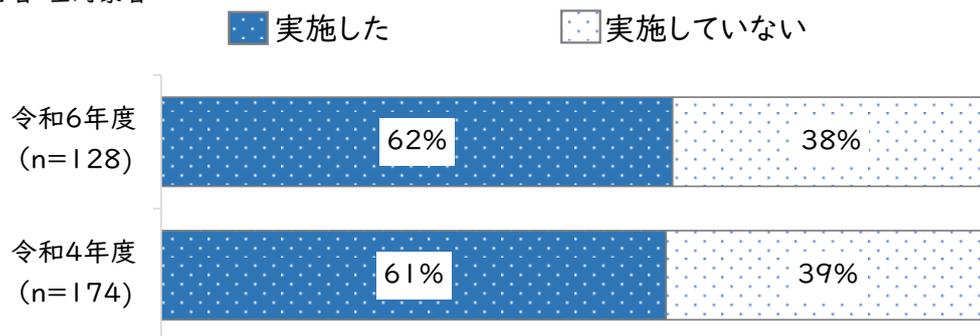
図表 II-50 【Q18 人材採用活動実施有無 - 市内従業員数別】

	市内従業員数(常時雇用)別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1～5人 (n=30)	6～20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
実施した	62%	7%	23%	79%	95%
実施していない	38%	93%	77%	21%	5%

前回調査(令和4年度)と比較すると、人材採用活動を実施した事業者の割合に大きな変化は見られない。

図表 II-51 【Q18 人材採用活動実施有無 - 経年比較】

回答者:全対象者



Q19 人材確保の有無(単一回答)

過去3年間に人材採用活動を実施した事業者の84%が人材を確保できている。

図表 II-52 【Q19 人材確保の有無】

回答者:過去3年間に人材採用活動を実施した事業者 (n=79)



市内従業員数別で見ると、「6～20人」では79%、「21人以上」では、92%が人材を確保できている。

図表 II-53 【Q19 人材確保の有無 - 市内従業員数別】

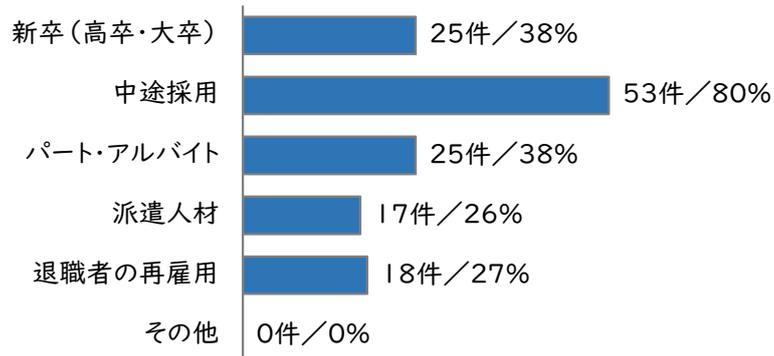
	市内従業員数(常時雇用)別				
	全体 (n=79)	0人 (n=1)	1～5人 (n=7)	6～20人 (n=34)	21人以上 (n=37)
確保(採用)できた	84%	100%	57%	79%	92%
確保(採用)できなかった	16%	0%	43%	21%	8%

Q20 確保した人材の種類(複数回答)

確保した人材は「中途採用」が80%を占め、突出している。

図表 II-54 【Q20 確保した人材の種類】

回答者:人材を確保した事業者(n=66)

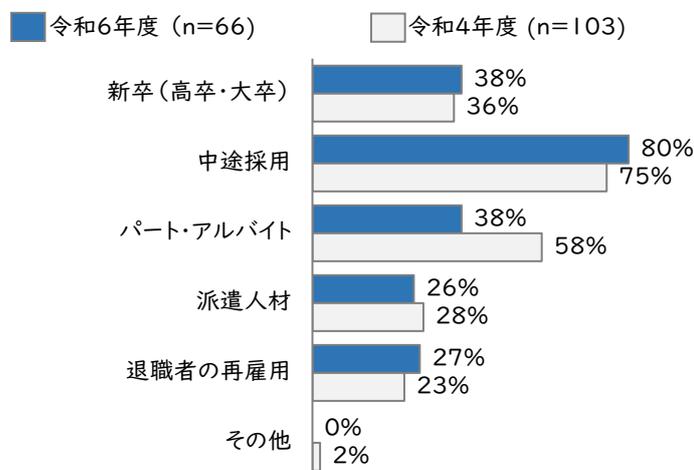


前回調査(令和4年度)と比較すると、確保した人材の種類に変化が見られる。「中途採用」、「退職者の再雇用」はそれぞれ4~5ポイント上昇し、「新卒」も微増している。一方、「パート・アルバイト」は前回58%であったものが今回は20ポイント低下し、38%となっている。

「パート・アルバイト」低下の背景としては、令和6年の最低賃金引き上げによって、事業者が採用に慎重になった可能性や人手不足による採用競争の影響等が考えられる。また、「中途採用」、「退職者の再雇用」については、即戦力に対するニーズを反映しているものと思われる。

図表 II-55 【Q20 確保した人材の種類 - 経年比較】

回答者:人材を確保した事業者

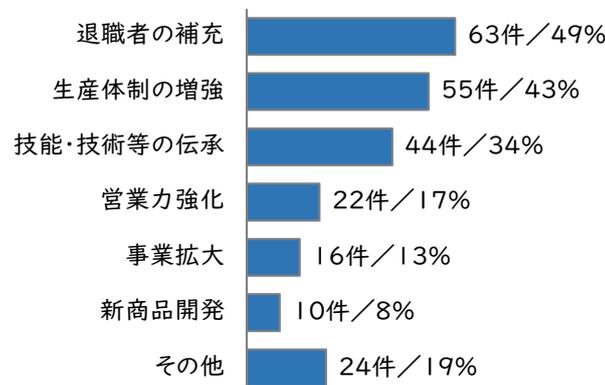


Q21 人材確保の目的(複数回答)

「退職者の補充」49%でトップ、「生産体制の増強」が43%で続いている。

図表 II-56 【Q21 人材確保の目的】

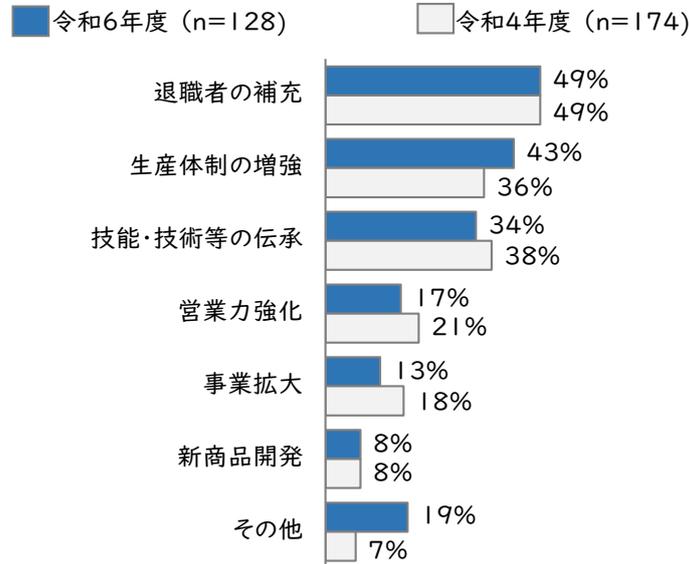
回答者:全対象者 (n=128)



前回調査(令和4年度)と比較すると、「生産体制の増強」は前回から7ポイント上昇している。一方、「退職者の補充」には変化は見られない。

図表 II-57 【Q21 人材確保の目的 - 経年比較】

回答者:全対象者

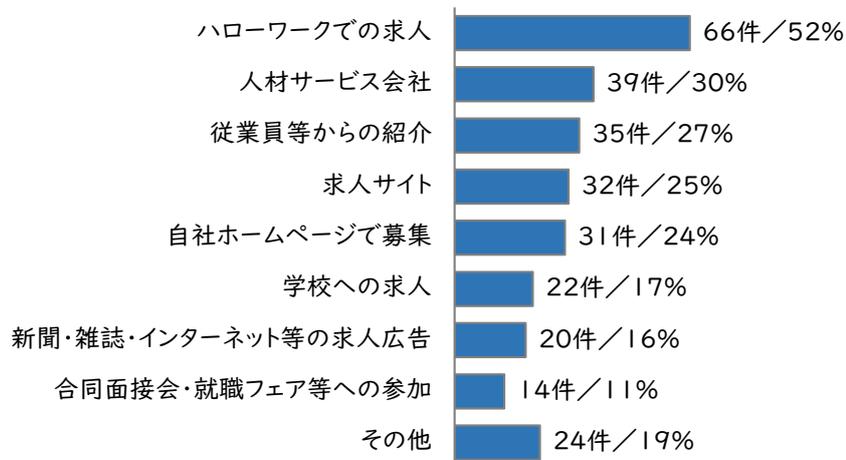


Q22 人材確保で活用しているもの(複数回答)

「ハローワークでの求人」が52%を占め、突出している。次いで、「人材サービス会社」の30%となっている。

図表 II-58 【Q22 人材確保で活用しているもの】

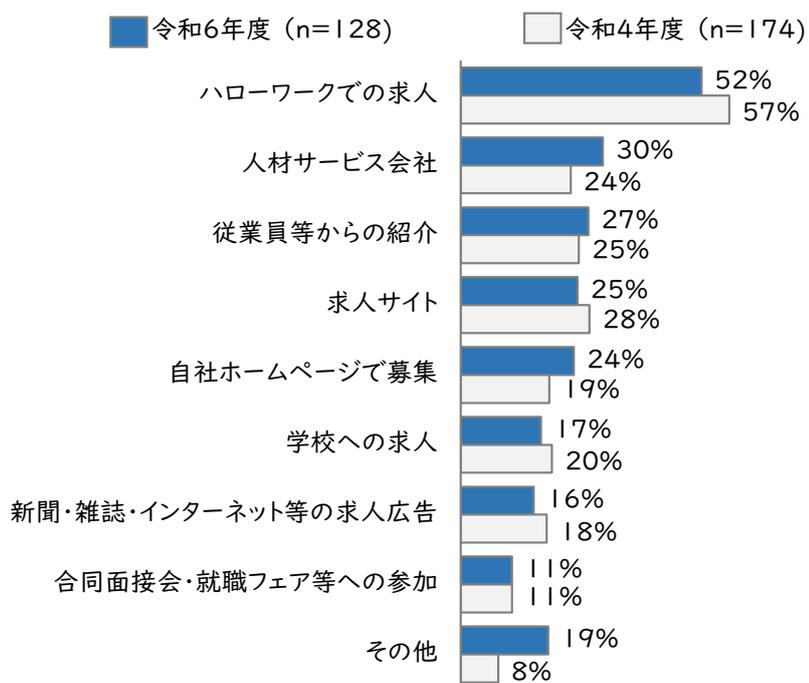
回答者:全対象者(n=128)



前回調査(令和4年度)と比較すると、「ハローワークでの求人」は前回から5ポイント低下している。一方、「人材サービス会社」は6ポイント、「自社ホームページで募集」は5ポイント上昇している。

図表 II-59 【Q22 人材確保で活用しているもの - 経年比較】

回答者:全対象者

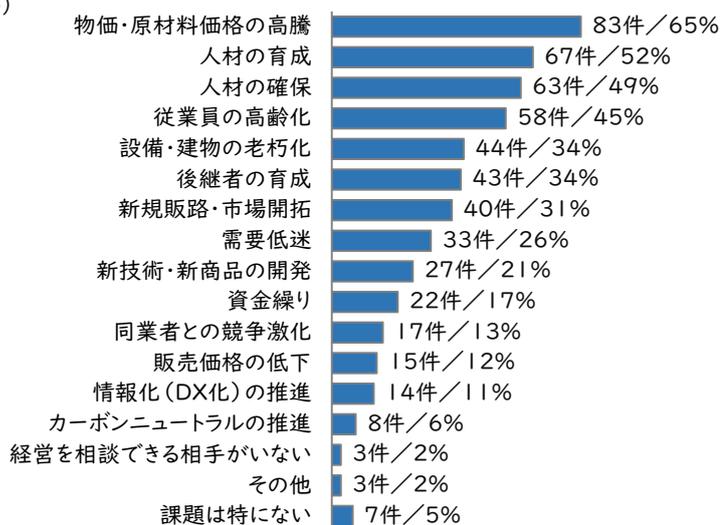


Q23A 経営課題（複数回答）

「物価・原材料価格の高騰」65%でトップ、「人材育成」が52%、「人材の確保」が49%、「従業員の高齢化」が45%と人材に関する課題が続いている。

図表 II - 60 【Q23A 経営課題】

回答者：全対象者（n=128）



従業員数別で見ると、「6～20人」、「21人以上」の事業者が多くの経営課題を認識しているのに対して、「1～5人」、「0人」は「課題は特にない」が約1割を占めるなど、全体的に経営課題に対する認識が低いことが考えられる。

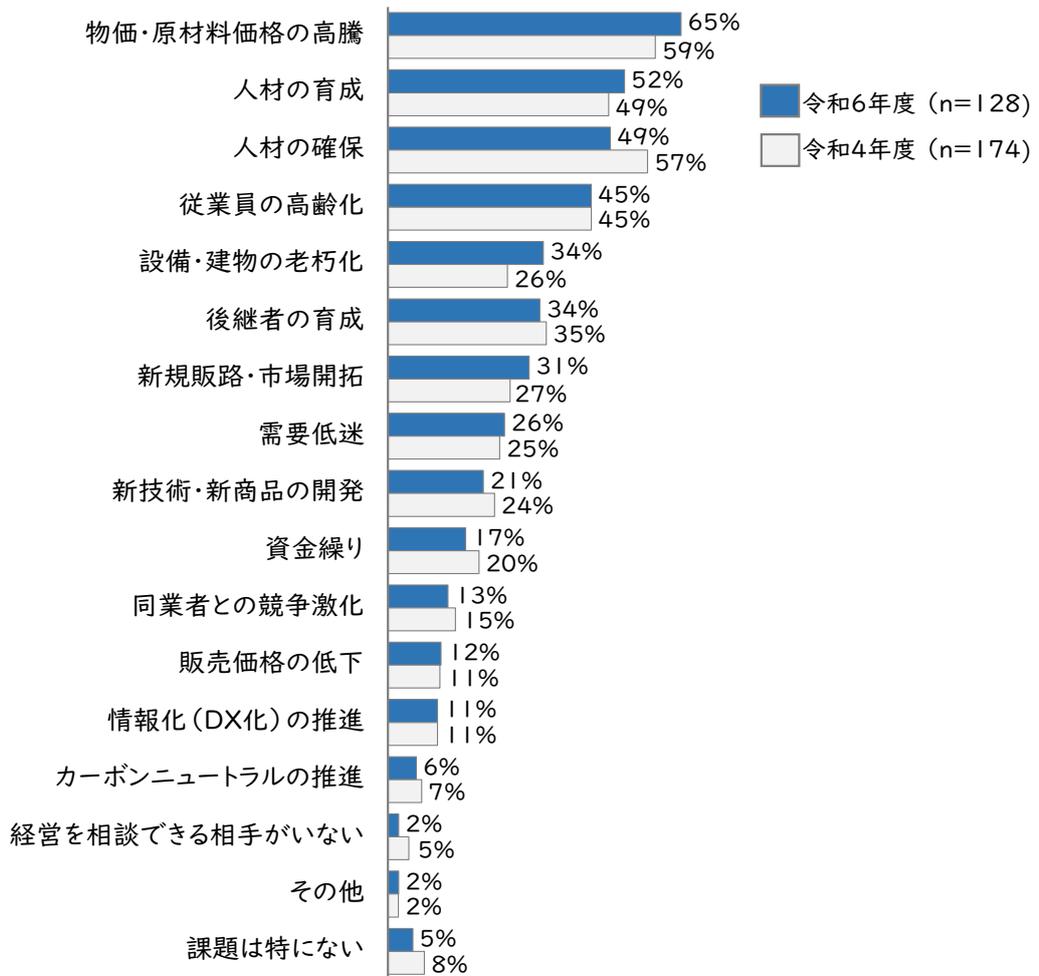
図表 II - 61 【Q23A 経営課題 - 市内従業員数別】

	市内従業員数（常時雇用）別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1～5人 (n=30)	6～20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
物価・原材料価格の高騰	65%	27%	57%	74%	74%
人材の育成	52%	7%	20%	72%	74%
人材の確保	49%	7%	20%	60%	77%
従業員の高齢化	45%	13%	23%	58%	62%
設備・建物の老朽化	34%	7%	23%	44%	44%
後継者の育成	34%	7%	17%	44%	46%
新規販路・市場開拓	31%	33%	23%	30%	36%
需要低迷	26%	33%	27%	21%	26%
新技術・新商品の開発	21%	0%	13%	28%	28%
資金繰り	17%	13%	20%	19%	15%
同業者との競争激化	13%	7%	7%	19%	15%
販売価格の低下	12%	13%	13%	14%	8%
情報化（DX化）の推進	11%	0%	0%	16%	18%
カーボンニュートラルの推進	6%	0%	3%	2%	15%
経営を相談できる相手がいない	2%	0%	0%	5%	3%
その他	2%	13%	0%	2%	0%
課題は特にない	5%	13%	13%	2%	0%

前回調査(令和4年度)と比較すると、「物価・原材料価格の高騰」は6ポイント上昇しており、より多くの事業者にとっての経営課題となっている。人材関連の課題については、「人材の確保」は8ポイント低下しているが、「人材の育成」は3ポイント上昇している。

図表 II-62 【Q23A 経営課題 - 経年比較】

回答者:全対象者



Q23B 経営課題 – 最も課題となるもの(単一回答)

全体で見ると、「人材の確保」が23%で最も多く、次いで「物価・原材料価格の高騰」(18%)となっている。

市内従業員数別で見ると、「21人以上」と「6~20人」では、全体と同様に「人材の確保」が最も多い。一方、「1~5人」では、「物価・原材料価格の高騰」が33%と最も多いなど、従業員数別で経営課題に違いが見られる。

図表 II-63 【Q23B 経営課題 – 市内従業員数別】

	市内従業員数(常時雇用)別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1~5人 (n=30)	6~20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
人材の確保	30件/23%	0%	7%	28%	41%
物価・原材料価格の高騰	23件/18%	0%	33%	9%	21%
需要低迷	12件/9%	20%	10%	7%	8%
新規販路・市場開拓	10件/8%	20%	7%	5%	8%
人材の育成	7件/5%	0%	3%	9%	5%
後継者の育成	7件/5%	0%	3%	12%	3%
従業員の高齢化	7件/5%	7%	3%	9%	3%
新技術・新商品の開発	6件/5%	0%	3%	7%	5%
資金繰り	5件/4%	7%	3%	5%	3%
販売価格の低下	4件/3%	7%	7%	0%	3%
設備・建物の老朽化	3件/2%	7%	3%	2%	0%
同業者との競争激化	1件/1%	0%	0%	2%	0%
経営を相談できる相手がいない	1件/1%	0%	3%	0%	0%
情報化(DX化)の推進	0件/0%	0%	0%	0%	0%
カーボンニュートラルの推進	0件/0%	0%	0%	0%	0%
その他	2件/2%	7%	0%	2%	0%
課題は特にない	7件/5%	13%	13%	2%	0%
無回答	3件/2%	13%	0%	0%	3%

Q24A 市に求める支援策（複数回答）

全体で見ると、「原油高・物価高騰に対する支援」、「給付金の支給」、「人材採用支援」が約3割で上位となっている。

市内従業員数別で見ると、「0人」と「1～5人」の事業者では、「給付金の支給」が最も高く、「6～20人」では、「人材採用支援」、「原油高・物価高騰に対する支援」が約4割と高くなっている。「21人以上」の事業者では、「事業拡大、設備投資支援」が41%と最も高く、市内従業員数によって傾向に違いが見られる。

図表 II-64 【Q24A 市に求める支援策 - 市内従業員数別】

	市内従業員数（常時雇用）別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1～5人 (n=30)	6～20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
原油高・物価高騰に対する支援	45件／35%	13%	37%	40%	36%
給付金の支給	43件／34%	27%	43%	28%	33%
人材採用支援	38件／30%	7%	17%	42%	36%
事業拡大、設備投資支援	35件／27%	7%	27%	23%	41%
国、県等による支援の情報提供	32件／25%	0%	20%	35%	28%
賃上げ関連支援	30件／23%	7%	13%	35%	26%
利子補給、信用保証料補助	17件／13%	7%	10%	16%	15%
国内展示会出展支援	8件／6%	13%	7%	5%	5%
経営に関する相談機会提供	6件／5%	0%	0%	9%	5%
カーボンニュートラル推進支援	6件／5%	0%	3%	0%	13%
伴走型の支援	5件／4%	0%	0%	5%	8%
海外展示会出展支援	4件／3%	0%	3%	2%	5%
知的財産に関する相談機会提供	4件／3%	7%	3%	5%	0%
DX人材の育成支援	4件／3%	0%	0%	2%	8%
テレワーク、在宅勤務導入支援	2件／2%	0%	0%	2%	3%
リスキリング推進支援	2件／2%	0%	0%	0%	5%
その他	3件／2%	0%	0%	7%	0%
支援は必要ない	23件／18%	33%	17%	19%	13%

Q24B 市に最も求める支援策(単一回答)

最も求められる支援策については、「人材採用支援」、「給付金の支給」、「原油高・物価高騰に対する支援」、「事業拡大、設備投資支援」と上位4つの支援策に大きな差は見られない。

市内従業員数別で見ると、「0人」と「1～5人」の事業者では、「給付金の支給」が最も高く、「6～20人」では、「人材採用支援」が最も高い。「21人以上」の事業者では、「人材採用支援」、「原油高・物価高騰に対する支援」、「事業拡大、設備投資支援」が18%で並んでいる。

図表 II-65 【Q24B 市に求める支援策 - 市内従業員数別】

	市内従業員数(常時雇用)別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1～5人 (n=30)	6～20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
人材採用支援	19件/15%	0%	10%	21%	18%
給付金の支給	18件/14%	20%	23%	12%	5%
原油高・物価高騰に対する支援	17件/13%	7%	13%	12%	18%
事業拡大、設備投資支援	16件/13%	7%	17%	7%	18%
賃上げ関連支援	11件/9%	7%	7%	7%	13%
国、県等による支援の情報提供	6件/5%	0%	3%	9%	3%
利子補給、信用保証料補助	4件/3%	7%	0%	5%	3%
国内展示会出展支援	3件/2%	7%	7%	0%	0%
知的財産に関する相談機会提供	2件/2%	7%	3%	0%	0%
伴走型の支援	2件/2%	0%	0%	2%	3%
テレワーク、在宅勤務導入支援	1件/1%	0%	0%	2%	0%
経営に関する相談機会提供	1件/1%	0%	0%	0%	3%
カーボンニュートラル推進支援	1件/1%	0%	0%	0%	3%
リスクリング推進支援	0件/0%	0%	0%	0%	0%
海外展示会出展支援	0件/0%	0%	0%	0%	0%
DX人材の育成支援	0件/0%	0%	0%	0%	0%
その他	2件/2%	0%	0%	5%	0%
支援は必要ない	23件/18%	33%	17%	19%	13%
無回答	2件/2%	7%	0%	0%	3%

Q25 市の事業利用状況

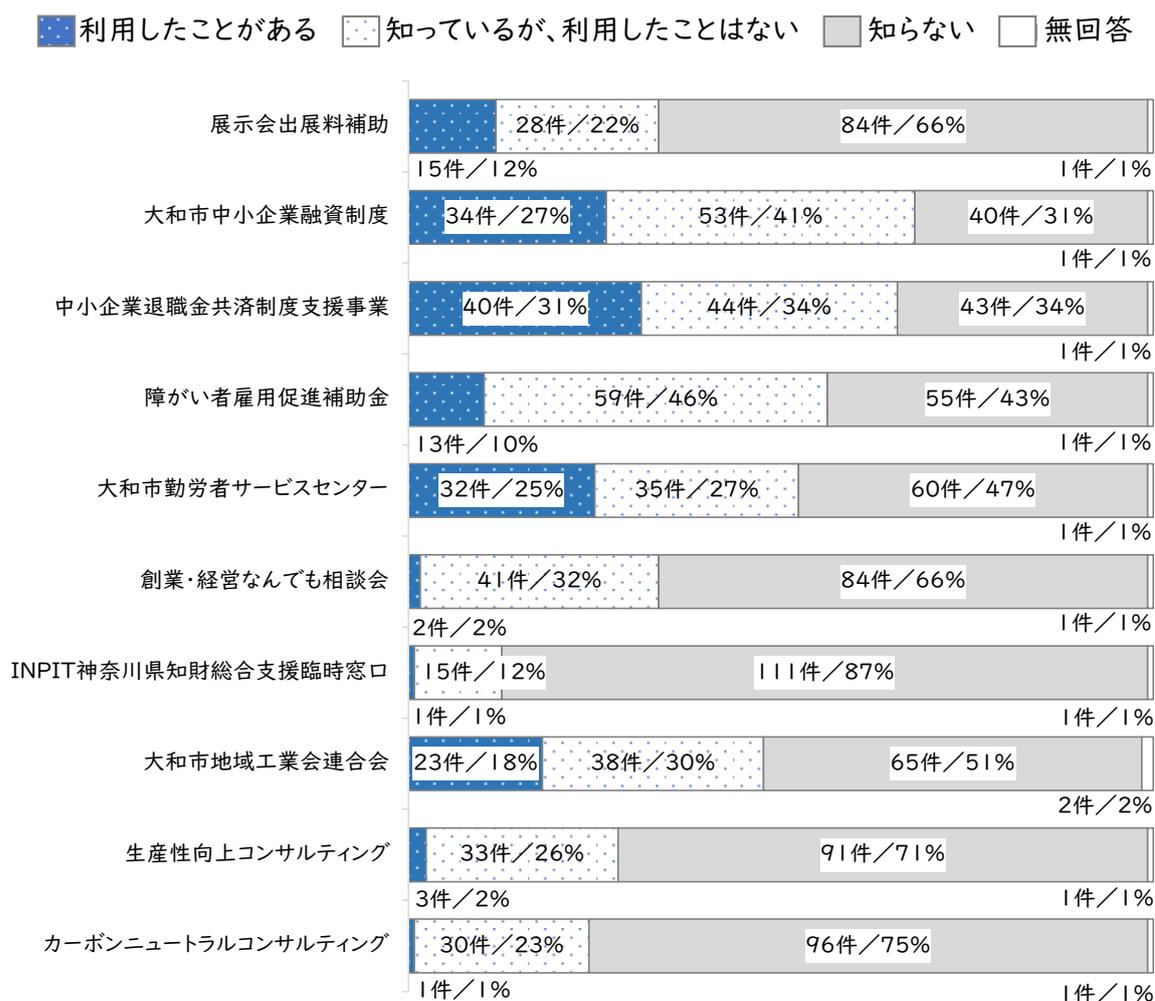
市の事業で利用状況が高いものは「中小企業退職金共済制度支援事業」、「大和市中企業融資制度」、「大和市勤労者サービスセンター」である。

「中小企業退職金共済制度支援事業」は「利用したことがある」が31%を占めており、認知度も65%となっている。「大和市中企業融資制度」は認知度が68%と最も高く、「利用したことがある」も27%、「大和市勤労者サービスセンター」は認知度が52%、「利用したことがある」が25%となっている。

一方、「障がい者雇用促進補助金」は56%の認知度があるが、「利用したことがある」は10%にとどまる。また、「INPIT神奈川県知財総合支援臨時窓口」、「カーボンニュートラルコンサルティング」、「生産性向上コンサルティング」は認知度が3割に満たず、浸透の余地が大きい。

図表 II-66 【Q25 市の事業利用状況】

回答者:全対象者(n=128)



Q26A 利用する情報源（複数回答）

全体で見ると、「金融機関による紹介」が30%で最も多い。「大和市ホームページ」や「大和商工会議所会報」、「チラシ（大和商工会議所）」も上位に挙がっている。

従業員数別で見ると、全体的に従業員数が多くなるにつれて情報源の利用度が高くなる傾向が見られる。また、「大和市産業活性課からのメール配信」については、従業員数「21人以上」の事業者において、他従業員数の事業者より利用度が高い。

図表 II-67 【Q26A 利用する情報源】

	市内従業員数（常時雇用）別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1~5人 (n=30)	6~20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
金融機関による紹介	38件/30%	20%	27%	37%	26%
大和市ホームページ	33件/26%	27%	17%	23%	36%
大和商工会議所会報	31件/24%	0%	20%	33%	28%
チラシ（大和商工会議所）	30件/23%	7%	23%	26%	26%
広報やまと	27件/21%	27%	17%	16%	26%
大和商工会議所による紹介	27件/21%	7%	13%	23%	31%
大和商工会議所ホームページ	21件/16%	13%	10%	21%	15%
大和市産業活性課からのメール配信	14件/11%	0%	0%	12%	23%
取引先からの紹介	9件/7%	7%	3%	16%	0%
チラシ（市役所窓口）	8件/6%	0%	13%	2%	8%
大和市職員による案内	8件/6%	7%	0%	5%	13%
やまとニュース	7件/5%	7%	7%	2%	8%
タウンニュース（紙面版）	7件/5%	7%	3%	2%	10%
同業者からの紹介	7件/5%	7%	7%	9%	0%
その他インターネット等のニュース	6件/5%	0%	3%	5%	8%
チラシ（市役所窓口、大和商工会議所以外）	4件/3%	7%	0%	5%	3%
大和市PSメール	3件/2%	0%	0%	2%	5%
タウンニュース（WEB版）	3件/2%	0%	0%	5%	3%
大和商工会議所掲示板	3件/2%	0%	0%	7%	0%
大和商工会議所公式LINE	2件/2%	7%	3%	0%	0%
FMやまと	2件/2%	7%	0%	0%	3%
やまとび	2件/2%	7%	0%	2%	0%
大和市公式LINE	1件/1%	0%	0%	0%	3%
J-Net21（支援情報ヘッドライン）	1件/1%	0%	0%	0%	3%
大和市掲示板（PRボード）	1件/1%	0%	0%	2%	0%
大和市公式X（旧Twitter）	0件/0%	0%	0%	0%	0%
市政情報モニター「やまとビジョン」	0件/0%	0%	0%	0%	0%
デジタルサイネージ	0件/0%	0%	0%	0%	0%
J-Net21以外の補助金や助成金の情報サイト/検索サイト	0件/0%	0%	0%	0%	0%
クチコミ	0件/0%	0%	0%	0%	0%
その他	6件/5%	20%	0%	2%	5%
情報収集はしていない	28件/22%	27%	27%	23%	15%

Q26B 最も利用する情報源（単一回答）

全体で見ると、複数回答同様に「金融機関による紹介」が最も多い。次いで「大和商工会議所会報」、「大和市ホームページ」の順となっている。

従業員数別で見ると、「0人」では、「広報やまと」が20%と最も多く、「1～5人」、「6～20人」では、「金融機関による紹介」が最も多い。「21人以上」においては、「大和市ホームページ」が最も多く利用されている。

図表 II-68 【Q26B 最も利用する情報源】

	市内従業員数（常時雇用）別				
	全体 (n=128)	0人 (n=15)	1～5人 (n=30)	6～20人 (n=43)	21人以上 (n=39)
金融機関による紹介	23件／18%	13%	23%	21%	13%
大和商工会議所会報	16件／13%	0%	10%	19%	13%
大和市ホームページ	12件／9%	7%	0%	7%	21%
大和商工会議所による紹介	9件／7%	7%	7%	2%	13%
チラシ（大和商工会議所）	7件／5%	0%	10%	9%	0%
広報やまと	7件／5%	20%	7%	0%	3%
大和市産業活性課からのメール配信	4件／3%	0%	0%	0%	10%
チラシ（市役所窓口）	3件／2%	0%	7%	0%	3%
同業者からの紹介	3件／2%	7%	3%	2%	0%
大和商工会議所ホームページ	2件／2%	0%	0%	5%	0%
やまとニュース	2件／2%	0%	3%	2%	0%
タウンニュース（紙面版）	2件／2%	7%	0%	0%	3%
その他インターネット等のニュース	2件／2%	0%	3%	0%	3%
大和市公式LINE	1件／1%	0%	0%	0%	3%
タウンニュース（WEB版）	1件／1%	0%	0%	2%	0%
取引先からの紹介	1件／1%	0%	0%	2%	0%
チラシ（市役所窓口、大和商工会議所以外）	0件／%	0%	0%	0%	0%
大和市公式X（旧Twitter）	0件／%	0%	0%	0%	0%
大和市PSメール	0件／%	0%	0%	0%	0%
市政情報モニター「やまとビジョン」	0件／%	0%	0%	0%	0%
デジタルサイネージ	0件／%	0%	0%	0%	0%
大和商工会議所公式LINE	0件／%	0%	0%	0%	0%
FMやまと	0件／%	0%	0%	0%	0%
やまとび	0件／%	0%	0%	0%	0%
J-Net21（支援情報ヘッドライン）	0件／%	0%	0%	0%	0%
J-Net21以外の補助金や助成金の情報サイト／検索サイト	0件／%	0%	0%	0%	0%
大和市職員による案内	0件／%	0%	0%	0%	0%
大和市掲示板（PRボード）	0件／%	0%	0%	0%	0%
大和商工会議所掲示板	0件／%	0%	0%	0%	0%
クチコミ	0件／%	0%	0%	0%	0%
その他	4件／3%	13%	0%	2%	3%
情報収集はしていない	28件／22%	27%	27%	23%	15%
無回答	1件／1%	0%	0%	2%	0%

III. 大和市産業の課題と産業振興施策に関する考察

1. 大和市概況と調査結果のまとめ

<大和市概況>

地理・人口について:労働力確保の面で優位

- 大和市は神奈川県中央に位置している。交通インフラが整備され、東京都心や横浜へのアクセスが良好であるほか、道路網も充実している。
- 令和6年の人口は約24.5万人。生産年齢人口(15~64歳)が6割超と全国平均を上回り、労働力確保の面で優位性がある。
- 人口は平成2年以降増加傾向にあるものの、人口増加率は鈍化傾向にある。

産業について:事業所数、従業者数ともに減少傾向

- 平成28年から令和3年にかけて、約500事業所減少した。また、従業者数も神奈川県と全国には増加が見られるのに対して、約1,300人減少している。
- 事業所数は「卸売・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「不動産業」が多い。平成28年から令和3年にかけて、「運輸業」、「学研究・技術サービス業」、「医療・福祉」に増加が見られるものの、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」は減少が目立つ。

<調査結果>

景況と将来展望について:景気悪化と先行き不透明感、小規模な事業者は厳しい状況

- 58%の事業者が景況について、「やや悪い」、または「悪い」と認識している。
- 前年同時期比の売上高、経常利益については、「売上高減少・経常利益減少」が30%で最も多い。小規模な事業者ほど「売上高減少・経常利益減少」が多く、厳しい状況である。
- 経営状況の見通しについては、後退(「やや下向き」+「下向き」)が39%で、好転(「上向き」+「やや上向き」)の26%を上回る。
- 今後の事業展開については、「現状維持」が75%を占め、現在地での展開を考える事業者は前回から2ポイント上昇し、93%に達している。
- また、現在地(市内)、もしくは、市外で「拡大・増設」を考える事業者は前回から3ポイント減少しているのに対して、現在地(市内)、もしくは、市外で「縮小・集約」を考えている事業者は6ポイント増加している。

DXについて:急速に進展しているものの、小規模な事業者が遅れ

- 取組みが急速に進展。「既に取り組んでいる」が42%で最も多く、DXに積極的な事業者(「既に取り組んでいる」+「今後取組む予定である」)は47%に達する。
- 進展は従業員数の多い事業者(6~20人、21人以上)の牽引によるところが大きい。従業員数「1~5人」の事業者では、「取組む予定はない」が57%を占めるほか、「0人」

の事業者では「取組む予定はない」が33%、「わからない」が20%となっている。

- 業務デジタル化や環境整備に関連する取組みが多く見られる。具体的な取組みの上位は「紙書類の電子化・ペーパーレス化」、「自社ホームページの作成」、「Web会議・ビジネスチャットなどのコミュニケーションツール導入」である。
- 推進における課題は、「DXを推進できる人材が不足」、「従業員の理解やスキルが足りない」、「DX化にかかる費用」が上位に挙がっている。市内従業員数別で見ると、「21人以上」では「DX化にかかる費用」、「従業員の理解やスキルが足りない」、「DXを推進できる人材が不足」、「6~20人」では、人材関連の「DXを推進できる人材が不足」、「従業員の理解やスキルが足りない」のほか、「DX化にかかる費用」、「具体的な効果・成果が見えにくい／わからない」、「1~5名」では「取組む時間」の捻出、「0人」では「具体的な効果・成果が見えにくい／わからない」がそれぞれ課題となる傾向が強い。

カーボンニュートラルについて:急速に進展しているものの、事業者、取組みともに限定的

- 取組みが急速に進展している。「既に取り組んでいる」が31%占め、前回からはほぼ倍増している。カーボンニュートラルに積極的な事業者（「既に取り組んでいる」+「今後取組む予定である」）も16ポイント上昇し、39%に達している。
- 一方、この進展は主に従業員数「21人以上」の事業者によるところが大きい。従業員数「0人」「1~5人」の事業者では、「取組む予定はない」が約6割を占める。
- 具体的な取組みについては、「省エネルギー（使用量削減や設備更新等）」が84%を占め突出している。「CO2排出量の算定」、「CO2削減目標の策定」、「グリーン製品（環境負荷の低い製品）仕入れへの移行」が4~5割で続いている。
- 取引先からの協力要請は「ない」が77%を占める。
- 推進における課題は「コストに見合った収益を上げられない」、「必要な技術やノウハウが足りない」、「推進する人材が足りない」が上位。また、従業員数「1~5人」、「6~20人」の事業者では、「どのように推進するかわからない」も大きな課題となっている。
- 取組み段階については、「（段階1）気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解している」が53%占め、突出している。実際の取組みを伴う段階2以上は21%にとどまる。
- 市内従業員数別で見ると、「21人以上」では実際の取組みを伴う段階2以上が56%を占めるのに対して、「6~20人」、「1~5人」、「0人」では「（段階1）気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解している」が過半数を占める。

賃金の引き上げについて:実施率は向上しているが、小規模な事業者は慎重な姿勢

- 直近1年間で賃上げを実施した事業者は57%、前回の34%から大幅に上昇している。賃上げ率の平均は「3%以上5%未満」が最多で、全体的に前回は上回っている。
- 従業員数が多い事業者ほど実施率が高く、小規模な事業者ほど賃上げに慎重な傾向を示している。
- 賃上げに対する最大の課題は「原資となる利益の不足」であり、従業員数「1~5人」の事業者ではこの課題が突出している。

人材採用活動について:採用は進んでいるが、「パート・アルバイト」は採用困難な状況

- 過去3年間の人材採用活動実施については62%が実施、その内84%が人材を確保している。また、従業員数が多い事業者ほど、人材採用活動を実施している。
- 獲得した人材については「中途採用」が突出、「パート・アルバイト」は前回から大幅に低下している。「中途採用」の突出については、即戦力が求められることがうかがえる。
- 人材確保の目的を見ると、「退職者の補充」が最多で「生産体制の増強」に上昇傾向が見られる。

経営課題について:コスト増と人手不足への対応が最重要課題

- 「物価・原材料価格の高騰」と人材に関連する「人材の育成」、「人材の確保」、「従業員の高齢化」などの課題を持っている事業者が多い。最も課題となるものは「人材の確保」である。
- 従業員数が多い事業者ほど多様な課題を認識しており、小規模な事業者は経営課題に対する認識が低い傾向がある。
- 求められる支援策は「原油高・物価高騰に対する支援」、「給付金の支給」、「人材採用支援」が上位となっており、最も求められるものは「人材採用支援」である。
- 求められる支援策は従業員数によって違いが見られ、「0人」と「1~5人」の事業者では、「給付金の支給」、「6~20人」では、「人材採用支援」、「原油高・物価高騰に対する支援」、「21人以上」の事業者では、「事業拡大、設備投資支援」への需要が高い。

市事業の認知度と利用状況について:認知度、利用度の改善に余地

- 大和市企業活動振興条例による奨励金のうち、「設備投資奨励金」の認知度が最も高いものの、3割程にとどまっている。周知拡大によって、活用する事業者の増加につながる可能性がある。
- 利用状況では、「中小企業退職金共済制度支援事業」「大和市中企業融資制度」は比較的利用率が高い。一方、「INPIT神奈川県知財総合支援臨時窓口」、「カーボンニュートラルコンサルティング」や「生産性向上コンサルティング」は認知度が低い。
- 事業支援制度についての情報収集経路は「金融機関による紹介」が最多で、「大和市ホームページ」や「大和商工会議所会報」、「チラン(大和商工会議所)」も活用されている。
- 全体的に従業員数が多くなるにつれて情報源の利用度が高くなる傾向が見られ、「大和市産業活性課からのメール配信」については、従業者数「21人以上」の事業者で利用される傾向が強い。

2. 大和市産業振興における課題と施策に関する考察

事業成長の支援と景況感改善

- 昨年同月比で売上高減少・経常利益減少となっている事業者が多く、景況感が悪化している。経営状況の見通しも慎重であるうえ、業績拡大より現状維持を選択する事業者が75%を占める。
- 施策としては、事業成長の支援と景況感改善に向けて、「大和市企業活動振興条例による奨励金制度」等の認知、利用の促進と「成長戦略立案、計画策定、実行」に対する支援拡充を検討すべきと考えられる。

人材採用支援と地元就業の促進

- 「人材の確保」は多くの事業者にとって最重要な経営課題となっている。また、「中途採用」は上昇傾向にあるが、「パート・アルバイト」の採用が低下している。
一方、大和市は労働力確保の面で優位性があるにもかかわらず、域内の従業者数は減少している。このことから、雇用創出の余地が大きく、地元就業を促す施策が必要と考えられる。
- 施策としては、市内企業と地元人材のマッチング支援（合同説明会やポータルサイトの開設等）や地元高校や専門学校等との連携による市内事業者でのインターンシップの推進、職業訓練プログラムの拡充による人材育成等が考えられる。また、人手不足の解消という点では、作業工程の自動化に対する支援も有効であり、現行の「生産性向上コンサルティング」や「自動化セミナー等受講支援補助金」などの活用を促進すると共に、国や県の支援制度、補助制度の周知を図ることが考えられる。

コスト増への対応

- 「物価・原材料価格の高騰」も多くの事業者にとって最重要な経営課題となっている。前回から経営課題と認識する事業者は増加しており、深刻さは増している。
- 施策としては、「生産性向上コンサルティング」や「自動化セミナー等受講支援補助金」の認知、利用の促進を図り、事業者の業務プロセス改善につなげることや事業者の価格交渉力向上に向けた専門家による支援（相談やセミナー等）など、国や県の支援制度、補助制度の周知を図ることが考えられる。

小規模な事業者におけるDX推進

- DXに取り組む事業者は増加しているが、従業員数「1～5名」の事業者では「取組む予定が無い」が57%となっている。DX推進における課題としては、「人材不足」、「スキル不足」、「時間がない」等が挙がっている。
- 施策としては、中小事業者を対象にしたDX推進の専門家による相談や導入支援、職業訓練プログラムの拡充によるDX人材育成などが有効であると考えられる。

カーボンニュートラルの推進

- カーボンニュートラルに取り組む事業者は増加しているが、従業員数「21名以上」の事業者の牽引によるところが大きく、従業員数「0名」、「1～5名」の事業者では「取組む予

定が無い」が過半数となっている。また、具体的な取組みでは、「省エネルギー」に大きな進展が見られるものの、「排出量算定」、「削減目標策定」、「グリーン製品（環境負荷の低い製品）仕入れへの移行」等の取組みには余地がある。推進における課題としては、コスト負担や技術・ノウハウ不足、人材不足が挙げられているほか、小規模な事業者にとっては「どのように推進するかわからない」も課題となっている。

- 施策としては、「カーボンニュートラルコンサルティング」の認知、利用の促進に加えて、中小事業者を対象にした省エネ設備導入補助の拡充、専門家によるCO2削減計画策定支援や実行支援など、国や県の支援制度、補助制度の周知を図ることが考えられる。

IV. 付録 – 調査票

令和6年度 大和市工業実態調査票

令和7年1月10日(金)までに同梱の返信用封筒に入れてご返送ください。※計4枚あります
本調査は市内事業者支援施策に役立てさせていただく貴重な資料となります。回答にご協力をお願いいたします。

I. 基礎調査 ※回答基準日:令和6年12月1日 <ご記入日>令和 年 月 日

貴社名		ふりがな					
本店所在地		〒					
業種						資本金	万円
代表者情報		役職				氏名	ふりがな
							(歳)
本調査 回答者 情報	所属					氏名	ふりがな
	役職						
	メールアドレス					電話番号	
市内 事業所 について	事業所(工場) 所在地	大和市 ※該当するものに○をつけてください (所有・賃貸)					
	主要製品・事業						
	市内従業員数 (常用雇用)	人	うち、短時間労働者	人	うち、障がい者	人	人
	市内事業所の 開設年月日	(西暦) 年 月 日					
	事業所(工場)の敷地面積	㎡					
事業所(工場)の建築面積	延べ床面積 ㎡ (階建て)						

II. 動向調査

1. 現在の景況感・将来の展望について			
【Q1】現在の景況について、どのように感じていますか。<いずれか1つに○を付けてください>			
1. 景気は良い	2. 景気はやや良い	3. 景気は良くも悪くもない	
4. 景気はやや悪い	5. 景気は悪い		
【Q2】前年同時期と比較して、売上高及び経常利益について、最も近いもの1つに○を付けてください。			
	売上高 増加	売上高 前年並み	売上高 減少
経常利益 増加	1.	2.	3.
経常利益 前年並み	4.	5.	6.
経常利益 減少	7.	8.	9.
【Q3】経営状況について、今後の見通しを教えてください。<いずれか1つに○を付けてください>			
1. 現状より上向く	2. 現状よりやや上向く	3. 現状のまま推移する	
4. 現状よりやや下向く	5. 現状より下向く		
【Q4】今後の事業展開のお考えについて、教えてください。<いずれか1つに○を付けてください>			
1. 現在地(市内)で拡大・増設	2. 市外に移転し拡大・増設	3. 現状維持	
4. 現在地(市内)で縮小・集約	5. 市外に移転し縮小・集約		
6. その他			

【Q13】カーボンニュートラルの取組みを進める上での課題となっていることについて、教えてください(A)。また、その中で最も課題になっていることは何かを教えてください(B)。
 <A, B. それぞれにご回答ください>

A. 課題になること<当てはまるもの全てに○を付けてください> ↓	B. 最も課題になること<左欄で付けた○のうち、いずれか1つに○を付けてください>
1. コストに見合った収益を上げられない	
2. 推進する人材が足りない	
3. 具体的な効果や成果が見えない	
4. どのように推進すればよいか分からない	
5. 手元資金に余裕がない	
6. 必要な技術やノウハウが足りない	
7. 経営者や従業員の意識・理解が足りない	
8. どこに相談すればよいか分からない	
9. サプライチェーンの見直しが困難である	
10. 消費者・取引先の理解が得られない	
11. その他()	
12. 課題は特いない	-

【Q14】貴事業所におけるカーボンニュートラルに対する取組み段階について、教えてください。
 <いずれか1つに○を付けてください>

1. (段階0) 気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解していない
2. (段階1) 気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解している
3. (段階2) 事業所全体での年間CO2排出量 (Scope 1, 2) を把握している
※Scope1は貴事業所が排出するCO2等、Scope2は貴事業所が使用する電気・熱・蒸気を作る際に排出されたCO2等のことです
4. (段階3) 事業所における主要な排出源や削減余地の大きい設備等を把握している
5. (段階4) 上記段階3で把握した設備等のCO2排出量の削減に向けて、削減対策を検討・実行している
6. (段階5) 上記段階1~4の取組を実施しており、かつ情報開示を行っている

4. 賃金の引き上げについて

【Q15】直近1年以内に定期昇給以外で、全従業員のうち80%以上の従業員に対して、賃金の引き上げを実施しましたか。<いずれか1つに○を付けてください>
 1. 実施した → Q16へ 2. 実施していない → Q17へ

【Q16】※【Q15】で「1. 実施した」と回答した事業者様のみ回答をお願いします。
 基本給に対する引き上げ率の平均値を教えてください。<いずれか1つに○を付けてください>
 1. 1%未満 2. 1%以上3%未満 3. 3%以上5%未満 4. 5%以上8%未満
 5. 8%以上10%未満 6. 10%以上15%未満 7. 15%以上20%未満 8. 20%以上

【Q17】従業員の賃金を引き上げるにあたっての課題となっていることについて、教えてください(A)。また、その中で最も課題になっていることは何かを教えてください(B)。<A, B. それぞれにご回答ください>

A. 課題になること<当てはまるもの全てに○を付けてください> ↓	B. 最も課題になること<左欄で付けた○のうち、いずれか1つに○を付けてください>
1. 原資となる利益が不足している	
2. 一度昇給すると降給することが難しい	
3. 利益は出ているが他の目的に利用する(設備投資等)	
4. 今後に不安があり、利益は内部留保しておきたい	
5. 昇給を行うことによる企業側のメリットを感じない	
6. 従業員から昇給の希望がない	
7. その他()	
8. 課題は特いない	-

5. 人材確保について	
<p>【Q18】貴事業所は過去3年間に人材採用活動を実施しましたか。<いずれか1つに○を付けてください></p> <p>1. 実施した → Q19へ 2. 実施していない → Q21へ</p>	
<p>【Q19】※【Q18】で「1. 実施した」と回答した事業者様のみ回答をお願いします。</p> <p>人材採用活動を実施した結果、人材を確保（採用）できましたか。<いずれか1つに○を付けてください></p> <p>1. 確保（採用）できた → Q20へ 2. 確保（採用）できなかった → Q21へ</p>	
<p>【Q20】※【Q19】で「1. 確保（採用）できた」と回答した事業者様のみ回答をお願いします。</p> <p>どのような人材を確保（採用）しましたか。<当てはまるもの全てに○を付けてください></p> <p>1. 新卒（高卒・大卒） 2. 中途採用 3. パート・アルバイト 4. 派遣人材 5. 退職者の再雇用 6. その他（ ）</p>	
<p>【Q21】人材確保の目的を教えてください。<当てはまるもの全てに○を付けてください></p> <p>1. 退職者の補充 2. 事業拡大 3. 新商品開発 4. 営業力強化 5. 技能・技術等の伝承 6. 生産体制の増強 7. その他（ ）</p>	
<p>【Q22】人材確保を行うにあたり、活用しているものを教えてください。</p> <p><当てはまるもの全てに○を付けてください></p> <p>1. 学校への求人 2. 新聞・雑誌・インターネット等の求人広告 3. 自社ホームページで募集 4. 合同面接会・就職フェア等への参加 5. ハローワークでの求人 6. 人材サービス会社 7. 求人サイト 8. 従業員等からの紹介 9. その他（ ）</p>	
6. 経営課題について	
<p>【Q23】現在の経営における課題となっていることについて、教えてください(A)。また、その中で最も課題となっていることは何かを教えてください(B)。<A. B. それぞれにご回答ください></p>	
<p>A. 課題になること<当てはまるもの全てに○を付けてください></p> <p>↓</p>	<p>B. 最も課題になること<左欄で付けた○のうち、いずれか1つに○を付けてください></p>
1. 人材の確保	
2. 人材の育成	
3. 後継者の育成	
4. 従業員の高齢化	
5. 需要低迷	
6. 物価・原材料価格の高騰	
7. 同業者との競争激化	
8. 販売価格の低下	
9. 新技術・新商品の開発	
10. 新規販路・市場開拓	
11. 設備・建物の老朽化	
12. 情報化(DX化)の推進	
13. 資金繰り	
14. 経営を相談できる相手がいない	
15. カーボンニュートラルの推進	
16. その他（ ）	
17. 課題は特にない	—

【Q24】市に求める必要な事業者支援施策を教えてください(A)。また、その中で最も必要なことは何かを教えてください(B)。<A. B. それぞれにご回答ください>

A. 必要なこと<当てはまるもの全てに○を付けてください>		B. 最も必要なこと<左欄で付けた○のうち、いずれか1つに○を付けてください>
↓		
1.	賃上げ関連支援	
2.	テレワーク、在宅勤務導入支援	
3.	リスキリング推進支援	
4.	国内展示会出展支援	
5.	海外展示会出展支援	
6.	原油高・物価高騰に対する支援	
7.	国、県等による支援の情報提供	
8.	給付金の支給	
9.	知的財産に関する相談機会提供	
10.	事業拡大、設備投資支援	
11.	伴走型の支援	
12.	DX人材の育成支援	
13.	利子補給、信用保証料補助	
14.	経営に関する相談機会提供	
15.	カーボンニュートラル推進支援	
16.	人材採用支援	
17.	その他()	
18.	支援は必要ない	—

7. 市事業について

【Q25】下記の大和市各事業について、お答えください。

事業名	回答(各事業について、いずれか1つに○をつけてください)
A. 展示会出展料補助	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
B. 大和市中企業融資制度	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
C. 中小企業退職金共済制度支援事業(中退共)	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
D. 障がい者雇用促進補助金	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
E. 大和市勤労者サービスセンター(ふくりこ・やまと)	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
F. 創業・経営なんでも相談会	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
G. INPIT神奈川県知財総合支援臨時窓口(知的財産相談窓口)	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
H. 大和市地域工業会連合会	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
I. 生産性向上コンサルティング	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
J. カーボンニュートラルコンサルティング	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない

【Q26】必要な事業者向けの補助制度・支援制度の情報をどこで知ることが多いですか。当てはまるもの全てをお選びください(A)。また、その中で最もよく利用する情報源を1つお選びください(B)。

<A, B, それぞれにご回答ください>

A. 必要な事業者向けの補助制度・支援制度の情報源 <当てはまるもの全てに○を付けてください> ↓	B. 最もよく利用する情報源 <左欄で付けた○のうち、いずれか1つに○を付けてください>
1. チラシ(市役所窓口)	
2. チラシ(大和商工会議所)	
3. チラシ(市役所窓口、大和商工会議所以外)	
4. 大和市ホームページ	
5. 大和商工会議所ホームページ	
6. 大和市公式X(旧Twitter)	
7. 大和市公式LINE	
8. 大和市PSメール	
9. 広報やまと	
10. やまとニュース	
11. 市政情報モニター「やまとビジョン」 ※市役所1階にあるモニター	
12. デジタルサイネージ (東急中央林間駅・イオンモール大和2階・大和駅東側プロムナード)	
13. 大和市産業活性化課からのメール配信	
14. 大和商工会議所会報	
15. 大和商工会議所公式LINE	
16. FMやまと	
17. やまとぴ	
18. J-Net21(支援情報ヘッドライン)	
19. J-Net21以外の補助金や助成金の情報サイト/検索サイト	
20. タウンニュース(紙面版)	
21. タウンニュース(WEB版)	
22. その他インターネット等のニュース	
23. 大和市職員による案内	
24. 大和商工会議所による紹介	
25. 金融機関による紹介	
26. 取引先からの紹介	
27. 同業者からの紹介	
28. 大和市掲示板(PRボード)	
29. 大和商工会議所掲示板	
30. クチコミ	
31. その他()	
32. 情報収集はしていない	—

9. 報告書送付について

【Q27】市では本調査結果を分析した報告書を作成します。貴社への送付(郵送)を希望しますか。
<いずれか1つに○を付けてください> 1. 希望する 2. 希望しない

10. 事業者支援情報の配信について

【Q28】今後、市からメールなどでの各種事業者支援情報の配信を希望しますか。
<いずれか1つに○を付けてください> 1. 希望する 2. 希望しない